慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	グローバリズムの研究 : 18世紀以降の英米経済を中心に
Sub Title	A study of globalism : Anglo-American economies since the 18th century
Author	松本, 典久(Matsumoto, Fumihisa)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2005
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 英語英米文学 No.47 (2005. 9) ,p.23- 91
JaLC DOI	
Abstract	Suppose globalization breaks into three phases: one that began with the discovery and colonization of the New World (the 16th and 17th centuries), the second that went with technological development and the overseas expansion (the 18th, 19th and early 20th centuries), and the third that is in progress now. Then it can safely be said that the Industrial Revolution that began in Britain in the mid-18th century helped bring forth the second phase, which gradually turned from mercantilistic colonialism into imperialistic conflicts. The process is obvious. The key mechanical devices invented by Richard Arkwright, James Watt et al., together with ample material (wool) and factory workers—both products of the enclosure movement—enhanced Britain's manufacturing capability so abruptly that its production grew by more than 280% between 1700 to 1800. The volume of export, consequently, increased by more than 700% during the same period, which in turn prompted British foreign investment, turning Britain into a creditor nation in a short period of time. (While Britain's outward investment in 1750 [£1.1–1.5 million] had been some 2 million pounds less than the investment from abroad [£3.0–3.5 million], it grew to £3.5–4.0 million around 1800, slightly exceeding the inward investment which had shrinked to £2.5–3.0 million). Similar trends continued through the 19th century. Between 1801 and 1900Britain's GNP grew by 500% (from £232 million to £1,389 million); its trade by more than 1,000% (from £75 million to £877 million), and its net foreign investment by more than 2,000% (from £1 million to £2,396 million). The accumulated wealth and military power enabled Britain to get hold of foreign territories, which ultimately comprised almost one quarter of the world's land territory at the end of the 19th century: Canada, the West Indies, Honduras and Guyana, South Africa,

Australia and New Zealand, India and Southeast Asia. Although Britain's trade balance had been mostly in the red since the early 19th century (people seem to have consumed much more than they produced), the deficit was more than compensated by invisible balance (shipping, in particular) and the earnings from foreign investment (interests and dividends). While its share of export of manufactures reached 44–46% of the world total between 1865 and 1874, and its share of accumulated foreign investment 45.5% in 1914, they stood at 12.6% and 10.8% respectively in 1960, when Britain had lost most of its former territories. Excepting the debt charges (redemption, pension, etc.), military expenses accounted for more than 50% of the government expenditures during the late 19th and early 20th centuries. American economy, on the other hand, was rather small in scale at the initial stage of development in the early 19th century. The GNP in 1820 ($656 million) was probably much less than a half of Britain's (£291 million) in the same year. It grew rapidly, however, and caught up with Britain's (£728 million [$3,866 million]) around 1860; it had, as a matter of fact, more than quintupled to $3,839 million between 1820 and 1860, while Britain's had increased by merely 150%. In another 40 years—between 1860 and 1920—American GNP again quintupled (to $18,700 million), while Britain's hardly doubled (to £1,389 million [$6,767 million]). Nevertheless American trade volume ($2,336 million) in 1900 was exactly one half of Britain's (£879 [$4,667 million]), and American international investmentposition (in 1897) stood at - $2,700 million while Britain's accumulated credit abroad at £2,293 million, or $11,096 million (at £1=$4.839). This means that Britain heavily depended on trade (25.5% [export] and 37.7% [import] of GNP in 1900), while America did not (7.8% [export] and 4.7% [import] of GNP in 1900), and that America still borrowed a lot (roughly 20% of GNP) at the end of the 19th century while Britain was a big creditor (148% of GNP); Britain, in fact, largely financed American industrialization in the latter half of the 19th century. In the 20th century America finally came out ahead in almost all the economic activities: production (agriculture, manufacturing, transportation and communication, commerce and finance, etc.), foreign trade, and foreign investment. Although Japan, as a new Asian power, challenged America in a bid to secure international standing or even take over world leadership, it was beaten hard (in an all-out war), losing everything, including sovereignty, integrity and, among other things, heavy investment in

	East Asia. With its GNP one-tenth of America's, it had no chance of even disturbing American hegemony.
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10030060-20050930-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

グローバリズムの研究

——18 世紀以降の英米経済を中心に——

松　本　典　久

I. はじめに

しばしば指摘されるように，現在進行中のグローバリズム（グローバリゼーション）という現象は，極めて広範かつ複雑なものである。政治・経済活動はもちろん，社会環境や生活形態，それに人々の価値観や物の考え方にいたるまで，計り知れない影響を及ぼしている。しかもそれらが，単独で局所的に現れるというよりむしろ，国境を越え，大陸を越え，複合的かつ多面的に現れるというのが，その大きな特徴である。例えば，ある国で起こった経済危機は，その国と関係の深い他の国々へ瞬く間に飛び火し，それがさらに世界的な経済危機へと広がる危険性をはらんでいる。運良くそうした事態が IMF（国際通貨基金）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関による資金援助や政策協調によって回避されたとしても，その過程で政治的・社会的大混乱が起こり，その直撃を受けた国々においては，政権の交代につながることも珍しくはない。タイのチャワリット首相の退陣（1997 年 11 月）やインドネシアのスハルト政権の崩壊（1998 年 5 月）などはそうした状況——アジアの経済金融危機——によって引き起こされたものにほかならない。

またそれよりは幾分限定的な現象ではあろうが，ある国で発生した新種の病気が，厳重な検疫網をかいくぐって周辺諸国へ——そしてやがて別の大陸へ——広がるという状況や，国際的なテロ組織が，単に紛争の当事国

のみではなく，アメリカやロシア（チェチェン問題）をはじめ，直接もしくは間接的にそれにかかわる国々において，大規模なテロ攻撃を繰り返すといった状況も，いわばグローバリズム（グローバリゼーション）のもたらした副産物だと考えられよう。つまり，いずれも交通・通信手段（広い意味での文明）の驚異的な進歩があったからこそ起こりえたもので，こうした状況は以前には想像すらできなかったものである。まさしく進歩の代償――もしくは「文明」のもろさを露呈する事件――ともいえるもので，その社会的な影響はもとより，経済および政治，治安および衛生面に及ぼす影響も決して小さいとはいえないであろう。

それゆえこの問題を論じる際には，単に日本とかアメリカ，あるいは政治とか経済というように，地域や分野を限定して個別の現象を扱うだけでは不十分であろう。より広い視点から，相互の関連性に配慮しつつ，できるだけ多くの現象を有機的かつ総合的に扱うことが求められよう。実際，日本のことだけを考えようとしても，日本とは全く別のところで日本の行く末を左右するような大きな出来事が起こることもあれば，逆に日本国内の状況が外国の対日政策――とりわけ外資の動向や近隣諸国の対日姿勢など――を決定することもある。そしてさらにそれが形を変えて日本に跳ね返り，複雑な外交もしくは政治・経済問題に発展するという現象も，さほど珍しいことではない。ごく最近でも，「過去」の解釈をめぐり，中国や韓国で激しい反日運動が沸き起こっている。それなどは，被害者と加害者という基本的な立場の違いは別としても，日本政府の対応の仕方に遺漏，もしくは見通しの甘さがなかったとは言い切れないであろう（靖国参拝問題にしろ，教科書問題にしろ，首相や行政府〔文部科学省〕が直接関わっている以上，内政干渉だとか，自分たちには責任がないといって済ますことはできないであろう）。また，長期化する日本経済の停滞も，内向的（もしくは孤立主義的）なその経済政策に原因の一端があると考えざるを得ないであろう。つまり，郵貯や簡保などのように，長年にわたる経済慣行（一部の人々の既得権）を守ろうとするあまり，打つ手がことごとく

後手に回り，国際的ルールと齟齬をきたすようになったということである（1990 年代後半にようやく実現した規制緩和や金融の自由化のおかげで，外国から日本への直接投資額〔後述〕は，1997–98 年以降急増してはいるものの，その規模は 2003 年末においてもアメリカの 15 分の 1 程度にすぎず，そのことがバブル崩壊以降の日本経済の立ち直りを遅らせる一因になったといわれている）。

そうしたことからもわかるように，単に局所的な発想をしていたのでは，世界の情勢はもちろん，国内の現実についても重大な見落としをすることになろう。場合によっては，致命的ともいえる大きな誤解を招く（ミスリーディングだ）ということにもなりかねない。そうした事態を避けるためにも——とりわけ，既存の組織や慣行のなかに埋没して，対外的に没交渉になりがちな人々にとって——より広い視点を持つことは必要不可欠なことであろう。

しかし，いくら多くの事象に対して，巨視的かつ複合的な注意を向けるべきだといっても，そこにはおのずから限界があろう。本稿のように限られた紙幅のなかで，世界各地の状況を網羅しようとすることは物理的に不可能であるばかりか，煩雑すぎてかえって混乱をきたすことになろう。また，すべての社会現象を取り上げようとすることも，結局のところ事実の羅列に陥り，重要な糸口を見失うことにもなろう。そこで，月並みではあるが，まず選択的に個別の事柄を明らかにし，その積み重ねの上に全体像を構築するというのが合理的な議論の進め方だということになろう。つまり，常にグローバルな視点は維持しつつも，まずは重要と思われる特定の分野や地域を選び出し，それぞれの特徴や相互の関連性を論じたうえで，最後に全般的な結論を引き出すということである。そうすることにより，範囲の拡大による曖昧さが排除できるばかりか，極端な細分化に陥る危険性も回避できることになろう。またその過程で，グローバリズム（グローバリゼーション）という，いわば得体の知れない怪物の正体の解明や，それへの対処法の提示も可能となるであろう。

そうした判断に基づいて，以下，三つの分野および三つの地域が論考の対象として取り上げられることになる。すなわち政治，経済，文化（社会），それに北米，ヨーロッパ，アジア――とりわけわれわれと関わりの深い（アングロ）アメリカと日本――にかかわる諸問題である。ただし，それらが互いに重複したり，緊密な相互関係にあることもあり，時に分野横断的なやり方や，地域横断的なやり方が取られることもある。また，それ以外の分野，地域への言及が必要な場合には，適宜，それらについての補足説明が行われる。議論の順番としては，はじめに政治現象を扱うことも可能であるが，ここでは経済現象を優先することとした。それが今日のグローバリズム（グローバリゼーション）を推進する第一の原動力であり，政治や社会生活にも多大な影響を及ぼしていると判断したからである。見出しの表記は，それぞれの内容を考慮して，「グローバル・エコノミー」，「グローバル・ポリティックス」，「グローバル・カルチャー」とした。

Ⅱ．グローバル・エコノミー

1）グローバル・エコノミーとは

あえて定義するなら，グローバル・エコノミーとは，生産・流通・投資といった経済活動の中心を国内に置いて対外的には無関心というのではなく，世界各地にそのための拠点を設け，それらを相互に連携させつつ，全体的な統合を計ろうとする企業形態（経営形態）のことである。第一次産業，第二次産業，第三次産業それぞれに特有の地域分布や経営戦略が存在するが，例えば第二次産業においては，設計・開発を含む基本戦略は本国（日本）において，主要部品の生産は新興国（台湾，香港，シンガポールなど）において，組立ては途上国（タイや中国の一部など）において行い，出来上がった製品は本国（日本）もしくはヨーロッパやアメリカなどの先進国市場に出荷するというのが一般的，もしくは古典的なパターンである。具体的には，テレビ，パソコンなどの電気機械，ロボット，旋盤などの精密・工作機械，それに乗用車，トラックなどの輸送機械（以上，機械三業

種）が，その代表例としてあげられよう。また，特に乗用車など，雇用問題や貿易（摩擦）問題の火種の絶えない業種においては，問題解決の一環として，直接先進国域内（北米およびヨーロッパ）でそれを製造して，そのままそこで販売するというやり方（現地生産・現地販売）もある。

まさしく多国籍企業（multinational corporations [MNCs]），もしくは超国籍企業（transnational corporations [TNCs]）の活動がこれにあたるもので，いずれの場合も，製造および流通の過程において最も高い効率性や収益性を実現することが主な狙いである。言い換えるなら，できるだけ性能の高い製品を，できるだけ低いコストで量産し，競争力の獲得と同時に量的効果（スケール・メリット）を狙うということである。ハイテク（コンピューター）産業にしろ，自動車産業にしろ，一部の巨大企業が世界各地に根を下ろし，地域の活力を利用しながら，全体的な生産活動を統括すると同時に，あわよくば市場の独占を狙うというのが，いわば共通の特徴である。もちろんそうした戦略は，進出先の国や地域における種々の条件や事情によって左右されるものであるが，そもそも自分のところ（母体企業）に膨大な資金力や技術力があるからこそできるもので，その意味では「多国籍」企業といっても，途上国や新興国に軸足を置いたり，それらと対等の関係にあったりというのではなく，特に基本計画や収益面においては，先進国（本国）主導もしく優先というのが実態であろう。それゆえ，母体企業の戦略上の変化（進出／撤退）に応じて，途上国や新興国の関連企業が大きな被害や恩恵を受けることは避けがたいことであろう。もっともごく最近では，大企業ばかりではなく，大企業と関わりの深い中小企業（small and medium-sized enterprises [SMEs]）が海外進出を果たしたり，大企業同士の国境を越えた合併（M&A）が成立したり，外国からの進出企業と地元企業との合弁・資本提携や，系列を越えた生産関係——つまり同じ国から進出した系列子会社ではなく，現地部品メーカーへの生産委託（outsourcing/subcontracting）——が進んだりしているために，その活動内容および相互関係はますます複雑なものとなっている。また母体企

業のもともとの国籍も，以前ほどは意味を持たなくなっている。消費者にとって，安くて品質のよい品物・サービスが手に入るのであれば，また平等な雇用の機会が与えられるのであれば，それがどこの国のものであろうと——日本のものであろうとアメリカのものであろうと，外国のものであろうと地元のものであろうと——あえて区別の必要はないと考えられるからである。いずれにしてもグローバル・エコノミーとは，人・物・金（カネ）・技術などの目まぐるしい国際移動のうえに成り立つものである。

2）グローバル・エコノミーのはじまり

それではグローバル・エコノミーとは，どのように始まり，どのような経緯を辿って今日まで発展してきたのであろうか。もちろんその定義の仕方や考え方にもよるということになろうが，その開始時期をめぐってもいくつかの説が存在する。すでに紀元前に，西洋（ヨーロッパ）と東洋（漢王朝）とを結ぶ交易のルート（シルク・ルート／シルク・ロード）が存在していたとか，中世においてあるイタリアの大会社（ペルッツィ・カンパニー［Peruzzi Company］）がヨーロッパ中で幅広く交易をしていたばかりか，国境を越えた織物の生産も手がけていた（フランダースで仕入れた原料をフィレンツェで加工していた）といった説などがそれである。しかしまだこの段階では，活動地域も活動内容も比較的狭い範囲に限定されており，いずれも「グローバル」と呼ぶには時期的にやや尚早なように思われる。

トランス・コンチネンタル，もしくはインター・コンチネンタルという意味で国際的な企業体が出現するのは 16 世紀末から 17 世紀初頭にかけてのことである。なかでもイギリス人によって設立された東インド会社（1600–1879）やハドソン・ベイ・カンパニー（1670–1869），オランダ人によって設立された（同名の）東インド会社（1602–1798），それにフランス人によって設立された（同名の）東インド会社（1604–1769）などは，まさしく海外進出の先駆け（第一号）と考えられるものである。その背景

に植民地の獲得・支配というはっきりとした政治的意図が介在したこと，また民間出資（株式会社）という新しい資本形態が出現したことなども，そうした判断の裏付けとなるものである。しかしその反面，当時行われていた重商主義政策に基づく貿易の振興——つまり植民地から原材料を輸入して，出来上がった製品を植民地へ輸出する——という制度そのものが，経済的にはなお未発達の段階にあったことを示している。つまり，この時点においても，活動の主体はあくまでも第一次産品，およびその加工品を中心とする交易であり，通例グローバル・エコノミーと結び付けて考えられる機械化された大規模な生産活動や貿易からは程遠い状態にあったということである。したがって，これが今日のグローバリズム（グローバリゼーション）の原型であることに違いはないであろうが，なお本格的なグローバリズム（グローバリゼーション）の開始には間があると判断せざるをえないであろう。

こうした 17 世紀および 18 世紀にかけてのグローバリズム（初期グローバリズム，もしくは第一次グローバリズム）に比べて，19 世紀から 20 世紀初頭にかけてのグローバリズム（中期グローバリズム，もしくは第二次グローバリズム）は，いくつか重要な点でそれまでのものとは大きく異なっていた。第一に，生産活動および労働力の構成に大きな変化が見られたこと，第二に，貿易の内容が本質的に変化したこと，そして第三に，対外投資額が急増したことである。つまり，それまでの生産活動といえば，第一次産業（とりわけ農業）や商業などが中心であり，労働者の割合もそれらの産業に集中していたが，19 世紀以降，第二次産業（製造業）がその中心になったということである。またそれにつれて，貿易の対象となる商品も，それまでの第一次産品（農産物）およびその加工品のほかに，原料・資源類，それに機械類そのものがこれに加わり，その規模も飛躍的に増大したということである。そしてさらに，とりわけ 19 世紀後半以降は，本国における独占資本主義の発達を背景に，各国とも積極的に海外進出を計るようになり，従来の商品輸出のほかに，大規模な資本輸出が行われるよ

うになったということである。

確かに植民地支配を通して本国の発展を計ろうとする点においては，それほど大きな変化があったわけではないが，重商主義から帝国主義（経済）へと移る過程において，経済活動の内容，規模および範囲が拡大したという点において，また原料および資源の獲得をめぐり，世界各地（新大陸ばかりではなく，アジア・アフリカ大陸）において各国の利害が激しく対立したという点において，グローバリズム（グローバリゼーション）は新たな局面に突入したと考えることができよう（それが結局，第一次世界大戦および第二次世界大戦という二つの大きな戦争——グローバル・ウォー——を引き起こしたということはあえて指摘するまでもないであろう）。

3）イギリス経済の発達

19 世紀から 20 世紀初頭にかけての経済構造の大きな変化のきっかけとなったのは，いうまでもなくイギリスにおける産業革命の進展である。すでにイギリスでは，16 世紀後半から，それまでの家内制手工業に代わり，分業と協業（労働分割），および資本家と労働者という階級分化を伴う工場制手工業（マニュファクチュア）が始まっていたが，18 世紀後半，そこに新たに発明された機械類が導入されることにより，本格的な工業化の時代が始まった。特に，アークライトやカートライトらによる紡績機（1768 年）や力織機（1785 年），それにワットによる改良型蒸気機関（1769 年）の開発は画期的なもので，生産活動における速さ，強さ（馬力），それに正確さについてのそれまでの通念を根底から覆してしまったといわれる。

そのおかげで，18 世紀前半から徐々に増加を続けていたイギリスの生産高は，世紀後半以降，驚異的な伸びを示し，それまでの経済活動の常識を一変させてしまった。すなわち，1700 年を 100 とするなら，イギリスの実質生産指数は，1750 年には 125 に，さらに 1800 年にはその 2 倍の 251 にまで達している（表 1［総計の項］を参照）。とりわけ，商工業生

表１　英国の実質生産指数（1700=100），1700–1800 年

年度	輸出産業 (18%)	国内産業 (12%)	小計 * (30%)	農業 (43%)	地代など (20%)	政府 † (7%)	総計 (100%)	一人当り
1700	100	100	100	100	100	100	100	100
1720	125	108	118	105	103	91	108	105
1740	148	105	131	104	102	148	115	113
1750	176	107	148	111	105	172	125	119
1760	222	114	179	115	113	310	147	130
1780	246	123	197	126	129	400	167	129
1800	544	152	387	143	157	607	251	160
			(40%)	(33%)			(100%)	

* 輸出産業および国内産業の合計。工業と商業を含む。
† 軍事費を含む
出典：Phyllis Deane and W.A. Cole, *British Economic Growth, 1688–1959*, 78.

産指数（輸出産業と国内産業の合計［小計の項］）の伸びは著しく，同じく 1700 年を 100 とするなら，1750 年に 148 に，1800 年に 387 に，つまりイギリスの商工業生産能力は 100 年間でほぼ 4 倍に達している。仮に人手にのみ頼っていたのなら，生産能力を倍増させるのに，それこそ 2 倍の人口増が必要だったであろうが，イギリスはそれ以上のことを，機械化という革命的な手段を使い，あっという間に実現してしまったのである。

商工業生産のなかでも，中心となったのは，1700 年の時点で国内生産の 18％を占めていた輸出産業であり，その伸びは 100 年間で 5 倍以上であった。その結果，1700 年の時点で国内生産のほぼ 30% を占めていた商工業生産高の比率は，1800 年には 40% へと上昇，1700 年の 43% から 1800 年の 33% へと急低下した農業生産高のそれを追い抜いてしまった（18 世紀末の農産物価格の高騰を考慮に入れれば，1800 年における農業生産高の比率は 25% 以下にまで低下していた可能性もあるという）。つまり，産業革命を契機としてこの時代のイギリス経済は，農業中心から商工業中心へと大きな変貌を遂げたということである。また，国内産業よりは輸出産業の伸びの方が圧倒的に大きかったので，外需，すなわち海外向け

の生産および貿易の拡大がイギリス経済の牽引役だったということもできよう。そしてそれが内需に対しても，大きな波及効果（もしくは浸透効果）をもたらし，イギリス経済全体を押し上げたということになるであろう。

ただし，この間に必ずしもイギリスの農業が衰退したというわけではない。同じく 1700 年を 100 とするなら，イギリスの農業生産指数は，1750 年に 111 に，1800 年に 143 に，つまり 100 年間で 1.5 倍近くに増えている。同様に，1700 年に国内生産のほぼ 20％を占めていた地代（このこと自体，意味のあることであろう）も，1750 年の指数は 105 とほぼ横ばい状態であったが，1800 年には 157 と 100 年間で 1.5 倍強に増えている。農業の生産高が増えたのは，おそらく第一次，および第二次農業革命（いずれも囲い込みを伴うもの）の結果，農業経営の効率化および大規模化が進んだためであろう（農業就業者数が増加したためだとは考えられない）。また地代が上昇したのは，全体的にイギリス経済がそれだけ豊かになったためであろう。1700 年に国内生産の 7％を占めていた政府部門の異常な伸び（100 年間でほぼ 6 倍）は，対米・対仏戦争に伴う出費の拡大，およびその穴埋めのための公債発行によるものであろう。

農業から商工業へという産業構造の変化につれて，職業形態も大きく変化した（表 2 を参照）。1688 年，名誉革命の起こった年に，約 6 割（59.4％）を占めていた農業就業者家族の比率は，18 世紀半ば（1759 年）には 5 割強（51.8％）に，そして 19 世紀に入ると，4 割強（42.0％〔1801 年〕）から 3 割台半ば（35.2％〔1811 年〕）へと急低下した。逆に 1688 年にほぼ 4 人に 1 人（27.7％）あった商工業就業者家族の比率は，18 世紀半ば（1759 年）にはほぼ 3 家族に 1 家族（36.8％）に，そして 19 世紀はじめ（1811 年）には 4 割を大きく超えて（44.4％），はじめて農業就業者家族のそれを上回った。年代的にやや遅れたものの，農業から商工業へという上記の変化を追認する数字である。1801 年の時点で，たまたま商工業就業者家族の比率が減少傾向にあるのは，一つには，対外戦争（対米および対仏）の激化により，兵役に徴収される人々が増えたため，また一つには，何らかの

表 2　英国の産業別労働者家族（単位 1,000 家族），1688–1831 年

年度	農業	工業・商業	軍人	浮浪者	その他	合計
1688	824 (59.4%)*	385 (27.7%)	94 (6.8%)	23 (1.7%)	63 (4.5%)	1,391
1759	798 (51.8%)*	567 (36.8%)	86 (5.6%)	13 (0.9%)	75 (4.9%)	1,539
1801	920 (42.0%)*	747 (34,1%)	244 (11.1%)	179 (8.2%)	101 (4.7%)	2,193
1811	896 (35.2%)	1,129 (44.4%)	---	---	519 (20.4%)	2.544
1821	979 (33.3%)	1,350 (45.9%)	---	---	612 (20.8%)	2,941
1831	961 (28.1%)	1,435 (42.0%)	---	---	1,018 (29.8%)	3,414

*　一部の日雇い労働者を含む

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 102–103.

理由で，浮浪者の数が激増したためだと考えられる。ただし，19 世紀後半，イギリスの人口は急増している（606 万人〔1759 年〕から 889 万人〔1801 年〕）ので，絶対数でみれば商工業就業者家族が減少しているわけではない（現実に 57 万家族から 75 万家族へと大幅に増加している）。

それでもまだこの時点で，工場労働者の比率が農場労働者のそれを上回っていたわけではない。より馴染みの深い，別の分類法を使った統計によれば，1811 年における第二次産業（製造業および鉱業）の就業者比率（30.2%）は，第一次産業（農業・林業・漁業）のそれ（33.0%）よりもわずかに下回っていた。それに対して，第三次産業（貿易・運輸，サービス，公共・専門職）の就業者比率は，第一次産業のそれよりもわずかに高い 36.7%であった（表 3 を参照）。なおこの時点で，英仏間の第二次百年戦争（1689–1815）が続いていたこと（1812–15 年には，アメリカとの二回目の戦争も勃発している），またサービス業に分類される貴族の従者が存在したことなど，イギリス固有の特殊要因が働いたためと思われる。統計的に第一次産業の就業者比率 (28.4%) と第二次産業のそれ（38.4%）との逆転現象が見られるのは，それから 10 年後の 1821 年のことである。ただしこの時点で，その差はすでに 10 ポイントにまで拡大しているので，より厳密にいえば，両者の逆転現象が起こったのは，対仏・対米戦争が一段落した 1810 年代半ばのことだと考えられる。

表 3　英国の産業別労働者（比率），1801–1951 年

年度	農業・林業・漁業	製造業・鉱業	貿易・運輸	サービス	公共・専門職	第三次産業合計
1801	35.9%	29.7%	11.2%	11.5%	11.8%	34.5%
1811	33.0%	30.2%	11.6%	11.8%	13.3%	36.7%
1821	28.4%	38.4%	12.1%	12.7%	8.5%	33.3%
1831	24.6%	40.8%	12.4%	12.6%	9.5%	34.5%
1841	22.2%	40.5%	14.2%	14.5%	8.5%	37.2%
1851	21.7%	42.9%	15.8%	13.0%	6.7%	35.5%
1861	18.7%	43.6%	16.6%	14.3%	6.9%	37.8%
1881	12.6%	43.5%	21.3%	15.4%	7.3%	44.0%
1901	8.7%	46.3%	21.4%	14.1%	9.6%	45.1%
1921	7.1%	47.6%	20.3%	6.9%	18.1%	45.3%
1941	---	---	---	---	---	---
1951	5.0%	49.1%	21.8%	2.2%	21.9%	45.9%

出典：Phyllis Deane and W.A. Cole, *British Economic Growth, 1688–1959*, 14

その後，19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて，第二次産業の就業者比率はなだらかな上昇をつづけ，第二次世界大戦後にピークに達したのに対し，第一次産業のそれは，この間，急降下をつづけ，第二次世界大戦後には一ケタ台の半ば（5.0%）にまで低下した。一方，第三次産業の就業者比率は，おおむね第二次産業のそれよりもわずかに低い水準で推移しているが，その内訳においてはかなりの変化が認められる。19 世紀末以降，貿易・運輸の就業者比率が 20%を超えたあたりで比較的安定しているのに対し，とりわけ第一次世界大戦以降，狭義のサービス業（家内サービスなど）の就業者比率が急降下する反面，公共・専門職のそれは急上昇している。急速な機械文明の発達とともに，高度に組織化が進む社会における脱階級化，および専門化の流れが反映されたためではないかと思われる。

それではこの間の所得の推移はどうかといえば，詳細は不明であるが，全体として着実に上昇したと考えられよう。1771 年から 1871 年までの 100 年間に，人口が 645 万人から 2,271 万人へとほぼ 3.5 倍に増加したの

表 4　英国の産業別国民所得（比率），1801–1955 年 *

年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	貿易・運輸	サービス	住宅
1801	32.5%	23.4%	44.1%	17.4%	21.3%	5.3%
1811	35.7%	20.8%	43.5%	16.6%	21.7%	5.7%
1821	26.1%	31.9%	42.0%	16.9%	19.3%	6.2%
1831	23.4%	34.4%	42.2%	18.4%	18.1%	6.5%
1841	22.1%	34.4%	43.5%	19.8%	17.8%	8.2%
1851	20.3%	34.3%	47.2%	20.7%	18.4%	8.1%
1861	17.8%	36.5%	45.7%	22.6%	17.9%	7.5%
1881	10.4%	38.4%	51.2%	28.8%	14.8%	8.5%
1901	6.1%	40.2%	53.7%	29.8%	15.5%	8.2%
1924	4.2%	40.0%	55.8%	35.0%	14.4%	6.4%
1941	---	---	---	---	---	---
1955	4.7%	48.1%	47.3%	24.9%	19.2%	3.2%

* 第一次産業：農業，林業，漁業；第二次産業：製造業，鉱業，建築業；第三次産業：貿易（海外収益金を含む），運輸，サービス（公的サービスを含む），住宅（賃貸料）

出典：Phyllis Deane and W.A. Cole, *British Economic Growth, 1688–1959*, 291.

に対し，国民総生産（GNP）の方は 1 億 3,000 万ポンドから 10 億 2,100 万ポンドへと 8 倍近くに増加しているからである（物価指数はこの間 2 割強の上昇にすぎない）。しかし，業種間ではバラつきがあり，必ずしも誰もが等しく経済成長の恩恵に浴していたようには思われない。

産業別の所得比率をみてみると，1811 年の時点で，就業者比率 34.5％の第三次産業のそれが 44.1％と，10 ポイントほど割高になっているのに対し，就業者比率 35.9％の第一次産業のそれが 32.5％，就業者比率 29.7％の第二次産業のそれが 23.4％と，それぞれ 3 ポイントから 6 ポイントほど割安になっている（表 3 および表 4 を参照）。そうした傾向はその後もつづき，比較可能な 1901 年においても，就業者比率 45.1％の第三次産業の所得比率が 53.7％と，8.6 ポイント割高であるのに対し，就業者比率 8.7％の第一次産業のそれは 6.1％と，2.6 ポイント割安，就業者比率 46.3％の第二次産業のそれは 40.2％と，6.1 ポイント割安である。また，

第三次産業のなかでは，サービス業（公共サービスを含む）の所得比率が就業者比率よりもやや割安であるのに対し，貿易・運輸業（および住宅〔賃貸業〕）のそれはかなりの割高水準を維持している（1901 年における貿易・運輸業の所得比率〔29.8％〕は就業者比率〔21.4％〕よりも 8.4 ポイント高い）。

したがって，この時代（主として 19 世紀）のイギリスでは，おそらく新興の資本家や豪商（大貿易商），それに貴族や豪農（大地主）など一部の人々が大きな富（利益）を手にする一方，労働者や農民（小作人）など多くの人々は，極貧とはいわないまでも，低賃金（低所得）の状態に据え置かれていたものと考えられる。歴史的にも，1800 年に最低賃金法が否決されたのを受けて，各地でストライキや打ち壊し運動（ラッダイト，1811–16 年）が頻発したこと，1824 年に結社禁止法（1800 制定）が廃止されたのを受けて，多くの労働組合が組織されたこと，1838 年から 48 年にかけて暴力革命的な要素を内包するチャーチスト（人民主義）運動が勃発したことなどが，そうした状況を物語っているように思われる。

しかし，現実問題として，19 世紀を通して，産業別の所得格差がそれほど極端には拡大しなかったということからは，おそらく別の意味も読み取れよう。たとえ数ポイントの所得格差はあったにしても，イギリス経済全体が成長を続けているならば，労働者もそれなりの恩恵を受けていたということである。しかも経営者にとって，労働者はなくてはならないものであった（仮に経営者が資本や生産手段を独占していたとしても，彼らの提供する労働力がなければ，生産活動が成り立たなかった）。そこで一方では，過酷な労働条件を課していたとしても，他方では工場法など一連の労働法を成立させたり，福利厚生政策を実施したりして，ある程度労働者の言い分も聞いてやる必要があったのである。

ただしそれ以前の問題として，経営者としては，できるだけ安くて良質な労働者を獲得する必要があった。イギリスの場合，その調達先は主に土地を追われた農民たちであった。話は少々遡るが，イギリスでは 15 世紀

末ごろより羊毛の需要が増大，それにつれて地主が小作人から土地を取り上げ，羊の飼育を拡大させるようになっていた。「エンクロージャー」（囲い込み）である。その結果，一農場あたりの働き手が「農夫 200 名から羊飼い 2，3 名」にまで減少したとか，「羊が人間を喰う」（トマス・モア）とまで言われる状況が出現したため，政府は法律を作り，原則として面積 20 エーカー以上の囲い込みを禁止した。しかし地主たちは，それを無視して囲い込みをつづけたために，多くの農民たちが路頭に迷い，社会不安を引き起こすほどであったという。そうした人々を取り込んで始められたのが，工場制手工業（マニュファクチュア）である。

もっとも初期の囲い込み（16 世紀から 17 世紀半ばまで続いた第一次囲い込み）は，むしろ穏やかなもので，その後の囲い込み（18 世紀前半に始まった第二次囲い込み）は，その規模および件数とも桁違いのものであった。すなわち，記録に残るものだけでも，1727–60 年の約 30 年間に，数にして 56 件，面積にして 75,000 エーカー，次の約 30 年間（1761–92 年）に，数にして 339 件，面積にして 478,000 エーカー，そしてピーク時の 18 世紀末から 19 世紀初頭（1793–1815 年）には, 746 件, 1,014,000 エーカーの囲い込みが行われている（表 5 を参照）。またその目的も，羊の飼育というよりむしろ穀物の生産だったと言われている。上で指摘した人口増加や対仏戦争（ナポレオン戦争〔1799–1814〕）のために，食料の需要が増大したこと（価格も高騰した），それを受けてさらなる農業改革（大規模

表 5　英国の囲い込み，1727–1844 年

年度	件数	面積（エーカー）	全国土に占める割合
1714–1727	16	---	---
1727–1760	226	---	---
1760–1789	1,291	2,362,530	3.9%
1790–1819	2,169	3,969,207	6.6%
1820–1844	374	744,810	1.2%

出典：大野真弓編『イギリス史』195.

化のこと）が進められたこと，そして議会が積極的にそれを支持したこと（「議会制囲い込み」）が，その主な要因として指摘されている。ともあれ，最終的には開放耕地のほぼすべてが消滅し，地主のほかに新たな農業資本家が登場する一方，「土地に対するすべての権利を失った農民は，いつでも工場労働者になる準備が整っていた」といわれる。

4）アメリカ経済の発達

一方アメリカの場合は，イギリスよりも産業革命の開始時期が半世紀ほど遅れたこともあり，本格的な工業化への移行はだいぶ先のこととなった。産業別の就業者比率をみても，1820 年の時点で，第一次産業のそれが 7 割以上（71.9%）と，ほぼ 4 人に 3 人の比率を維持していたのに対し，第二次産業のそれはわずか 1 割強（12.2%）に過ぎなかった（表 6 を参照）。この頃（1821 年）イギリスでは第一次産業の就業者比率が 3 割弱（28.4%）にまで低下，一方第二次産業のそれは 4 割弱（38.4%）にまで達していたので，19 世紀初頭には，大西洋をはさんで，形態の全く異なる二つの経済が存在したといっても言い過ぎではないであろう。

表 6　米国の産業別労働者（単位 1,000 人），1820–1940 年

年度	第一次産業 *	第二次産業 *	第三次産業 *	その他	合計
1820	2,070 (71.9%)	350 (12.2%)	---	460 (16.0%)	2,880
1840	3,720 (68.6%)	805 (14.9%)	---	895 (16.5%)	5,420
1860	6,260 (59.4%)	2,100 (19.9%)	2,090 (19.8%)	80 (0.8%)	10,530
1880	8,705 (50.2%)	4,310 (24.8%)	4,180 (24.0%)	195 (1.1%)	17,390
1900	10,920 (37.6%)	8,760 (30.1%)	9,020 (31.0%)	370 (1.3%)	29,070
1910	11,590 (31.6%)	11,580 (31.5%)	12,960 (35.3%)	600 (1.6%)	36,730
1920	11,400 (27.4%)	14,280 (34.3%)	15,550 (37.4%)	380 (0.9%)	41,610
1930	10,750 (22.0%)	15,170 (31.1%)	21,580 (44.2%)	1,340 (2.7%)	48,840
1940	9,141 (18.1%)	16,945 (33.5%)	23,877 (47.2%)	634 (1.3%)	50,597

* 第一次産業（農業，林業，漁業），第二次産業（鉱業，製造業，建設業），第三次産業（商業，金融業，運輸・通信業，サービス業）

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas, 1750–2000*, 107.

しかしアメリカにおいても，イギリスとの二回目の戦争（第二次米英戦争〔1812–15 年〕——この間, イギリスからの輸入がストップしたために, アメリカは否応なしに工業化の必要に迫られた）が終わるころから，徐々に工業化の兆しが見えはじめ，1840 年代の半ばを境に一部の地域では工業の生産高が農業のそれを上回るようになった。19 世紀初頭のイギリスとアメリカではないが，南北戦争直前には，農業（奴隷制に基づくもの）を中心とする南部と，工業（自由労働に基づくもの）を中心とする北部というように, 一つの国のなかに性格の異なる二つの経済圏が出現していた。

北部の工業化に伴い，第二次産業の就業者比率も徐々に上がりはじめ，1840 年にはアメリカ全体で 15％弱に，1860 年には 20％弱にまで達した（ただし 1860 年当時，人口の 3 分の 1〔36.5％〕を占める北東部〔ニューイングランドおよび大西洋岸中部諸州〕の工業生産高の割合が 3 分の 2〔67％〕あまりだったので，北部における第二次産業の就業者比率は全国平均のほぼ 2 倍，すなわち 40％前後に達していたものと思われる〔表 7 および表 8 を参照〕)。そしてさらに南北戦争後の 1880 年には，アメリカの第二次産業の就業者比率は 25％弱に，1910 年には 3 割強（31.5％）にまで達し, 農業のそれ（31.6％）と肩を並べるまでになった。ある意味で，アメリカが農業国から工業国へと転じようとしていた瞬間である（都市部の人口が地方の人口を上回るのも，ちょうどこのころのことである)。

もっともすでに見たように，イギリスでは 1810 年代の初めに，第一次産業と第二次産業の就業者比率が逆転していたと思われるので（表 3 を参照)，アメリカの場合は，イギリスに比べ，産業構造の変化の過程がかなり遅れていたと考えられよう。あえてその理由が何かといえば，第一に，北東部はともかく，アメリカの南部において工業化が遅々として進んでいなかったこと，第二に，いわゆる西部開拓に伴って，北中部（中西部）西部から西部にかけて, 19 世紀後半以降, 農業が飛躍的な発展を遂げたこと，そして第三に，すでに 20 世紀初頭より，第二次産業を上回るペースで第三次産業が成長を続けていたことなどが上げられよう。

表 7　米国の地域別工業生産高（単位 100 万ドル），1860 年

地域	生産高	割合（%）
ニューイングランド	468.6	24.8%
中部諸州	802.3	42.5%
西部諸州 *	384.6	20.4%
南部諸州	155.5	8.2%
太平洋岸諸州	71.2	3.8%
その他（準州）	3.6	0.2%

* 南部をのぞくアパラチア山脈以西（中西部一帯）
出典：Richard B. Morris, *Encyclopedia of American History*, 722.

表 8　米国の地域別人口（単位 1,000 人），1820–1860 年

年度	北東部	西部諸州 *	南部諸州
1820	4,837 (50.4%)	1,846 (19.2%)	2,918 (30.4%)
1840	7,309 (42.9%)	4,961 (29.1%)	4,750 (27.9%)
1860	11,394 (36.5%)	11,797 (37.8%)	7,994 (25.6%)

* 今日の中西部および西部，それにケンタッキー，テネシーを含む。
出典：Douglass C. North, *The Economic Growth of the United States, 1790–1860*, 257.

まず，アメリカ南部の経済は，南北戦争後，疲弊の極に達しており，工業化はおろか，農業の建て直しさえもままならない状況であった。およそ 25 億ドルと推定される黒人奴隷の価値は文字通りゼロに，およそ 15 億ドルと推定される土地の価値はほぼ半分に，そしておよそ 10 億ドルと推定される銀行預金も跡形もなく消えてしまっていた。そうした状況のもとでは，北部資本に依存するか，シェア・クロッピング制度（取れた作物〔クロップ〕を地主と小作人〔テナント〕で折半するという一種の小作制度）に頼る以外に道はなく，南部だけがアメリカ経済発展の流れから，長い間取り残されることとなった。ニューディール期（1933–39）から第二次世界大戦中（1944 年まで）にかけて，テネシー川流域を中心に新旧合わせて 20 あまりのダムが建設・整備されたのは，洪水を防ぐと同時に，これらの地域に電力を供給しようとしたからにほかならない。

つぎに，中西部から西部一帯にかけての開拓は，すでに南北戦争の前から始まっていたが，19 世紀後半から 1890 年（フロンティア消滅の年）にかけて，本格的に進められた（ただし，カリフォルニアでは 1840 年代末からゴールドラッシュに伴う大量移住が始まっていた）。最初の大陸横断鉄道（ユニオン・パシフィック－セントラル・パシフィック）が完成したのもこのころ（1869 年）のことである。アメリカ（合衆国）大陸のほぼ 3 分の 2 を占めるその広大な地域に，大勢の農民（および鉱山労働者）たちが入り込んできたために，第一次産業の就業者比率はそれほど急激には下がらず，1880 年においても 5 割以上（50.2％）の比率を維持していたばかりか，人数はむしろ 20 世紀初頭にかけて増加傾向にあったのである（ちなみに 1880 年における第二次産業および第三次産業の就業者比率は，それぞれ 24.8％，24.0％であった）。

同時に，マコーミックの大型刈取り機（コンバインの原型で 1840 年に実用化された）など，機械を使った農業の大規模化が進められたために，生産量（とりわけ穀物類）が飛躍的に増加し，アメリカは食糧生産においても世界の農業大国へと変身を遂げた。あまりの収量の多さに，世界の農産物価格は下落をつづけ，1866 年を 100 とするなら，1880 年代にはその 70％に，1890 年代半ばにはその 40％にまで落ち込んだという。これがヨーロッパの農業に大きな打撃を与え，多くの農民（とりわけイタリアなど南欧系の農民）に離農を促すと同時に，仕事を求めてアメリカへの移住を決意させたというのも皮肉な巡り合わせというべきであろう。

この間，第三次産業の就業者比率は，第二次産業のそれとほぼ同じペースで上昇を続け，1900 年には 31.0％と，わずかながら第二次産業のそれ（30.1％）を上回った（同年の第一次産業の就業者比率は 37.6％）。そして 20 世紀に入ると，第三次産業のそれは徐々に上昇のペースを速め，第二次世界大戦が始まったころ（1940 年）には，40％台の後半（47.2％）にまで達している（ちなみに第二次産業の就業者比率は，1920 年ごろに 30％台半ばで頭打ちになっている〔表 6 を参照〕）。まさしく，後年ある

表 9　米国の対 GNP 産業別生産高比率，1869–1939 年 *

年度	第一次産業	第二次産業	第三次産業	その他
1869&1879†	20.5%	21.0%	39.3%	19.1%
1879&1889†	16.1%	24.2%	41.1%	18.5%
1889&1899†	17.1%	24.6%	39.5%	17.8%
1899&1908†	16.7%	26.0%	42.0%	15.2%
1909–1918	17.7%	27.3%	40.6%	14.5%
1919–1928	12.2%	29.2%	40.7%	18.0%
1929	9.8%	32.0%	43.4%	16.9%
1935–1939	9.6%	29.7%	37.9%	22.9%

* 第一次産業（農業，林業，漁業），第二次産業（鉱業，製造業，建設業），第三次産業（運輸，商業，金融，不動産），その他（サービス業，政府関係など）
† 1869 年以降，ほぼ 10 年おきの資料しか存在しないので，それらを足して 2 で割ったもの。
出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas, 1750–2000*, 788

社会批評家が指摘することになる「脱工業社会」の到来が目前に迫っていたのである（「アメリカでは 1956 年に第三次産業の就業者比率が初めて 50％を超え，サービス業を中心とする新しい経済の時代に突入した」――ダニエル・ベル『イデオロギーの終焉』〔1960 年〕）。

産業別の対 GNP 生産高比率をみても，すでに南北戦争直後に（つまりイギリスよりは半世紀ほど遅れて），第二次産業のそれ（21.0%）が第一次産業のそれ（20.5%）を上回り，19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて徐々に上昇をつづけている（表 9 を参照）。しかし，イギリスで第二次産業の生産高比率が 30％を超えてから一世紀以上もたった 1910 年代においても，アメリカではなおそれが 20% 台の後半で推移している。逆に第一次産業の生産高比率は，長期的には低下傾向にあるが，19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて，半世紀近くにわたり，10% 台後半を維持している。世界に先駆けて工業化社会を実現したイギリスの場合とは大きな違いだと言うべきであろう。

もちろんだからといって，アメリカの経済成長がイギリスよりも大きく

表 10　米国と英国の経済規模の比較，1820-1940 年

年度	英国 GNP（100 万ポンド）	米国 GNP（100 万ドル）	為替レート（£1 当たり）	英国 GNP（100 万ドル）
1820	291*	656	---	---
1840	545*	1,672	---	---
1860	728*	3,839	$5.310	3,866
1880	1,135*	10,510	$4.826	5,478
1900	1,389	18,700	$4.872	6,767
1920	5,638	91,500	$3.661	20,641
1940	5,965	100,400	$4.030	24,039

* それぞれ 1 年遅れの数字。

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 822–29, 702–03; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas, 1750–2000*, 761–66.

遅れていたというわけではない。確かに，工業化の出発点（1820 年ごろ）においては，アメリカの経済規模（GNP にして 6 億 5,600 万ドル）は，イギリスのそれ（GNP にして 2 億 9,100 万ポンド）の数分の一程度だったと思われるが，その後は急速にその差を縮めはじめ，早くも 1860 年にはイギリスと肩を並べる水準にまで達した（表 10 を参照）。前者が 38 億 3,900 万ドルであったのに対し，後者は 7 億 2,800 万ポンド（38 億 6,600 万ドル）である。この間（1820–1860 年），後者（イギリスの GNP）の伸びが，ほぼ 2.5 倍であったのに対し，前者の伸びはその倍以上（約 6 倍）に達していたことが，こうした結果をもたらした原因であろう。ただし，1860年におけるアメリカの人口（約3,145万人）はイギリスのそれ（約2,000万人）の約 1.5 倍だったので，アメリカ人一人当たりの平均所得はイギリス人の 3 分の 2 程度であったと推定される（ちなみに，購買力平価などを考慮に入れた GK メソッドによる計算では，前者が 2,178 ドル，後者が 2,830 ドル〔いずれも 1990 年価格〕と算出されている〔Angus Maddison 参照〕）。

南北戦争後，アメリカの経済はさらに拡大のペースを速め，ほどなく

イギリスの経済がピークを打ったこともあり，両者の格差は広がる一方であった。1880 年には，アメリカの GNP はイギリスのそれのほぼ 2 倍，1900 年にはほぼ 3 倍，そして 1920 年には，おそらく第一次世界大戦の影響もあり，4.5 倍にまで達した（ただし 1920 年の時点で，アメリカの人口〔約 1 億 600 万人〕はイギリスのそれ〔約 3,800 万人〕の約 3 倍だったので，アメリカ人一人当たりの平均所得はイギリス人の 1.5 倍程度であったと思われる）。結局，第一次世界大戦は，アメリカの参戦によって終結を迎えることになったので，すでにこの時点で，アメリカが政治（軍事）と経済の両面において，世界的な存在（world power）に成長していたということは疑う余地がないであろう。

第二次産業の生産高に限ってみても，遅くとも 1870 年代の後半までには，アメリカのそれ（19 億 7,300 万ドル〔1879 年〕）はイギリスのそれ（19 億 900 万ドル〔1881 年〕）を上回り（表 11 を参照），事実上，世界の工場イギリスに代わり，アメリカが世界一の工業大国となっていた。そして時間を追って，その差は広がり続け，19 世紀末にはほぼ 2：1 に，20 世紀初頭（第一次世界大戦直後）には 3:1 の水準にまで達している（ちなみに，第二次世界大戦後の 1950 年には，その差は 7：1 にまで拡大している）。

したがって，この時期にアメリカがそれほど急激な産業構造の変化を経験しなかったのは，工業化が遅れたためというよりむしろ，アメリカ固有の特別な事情を反映したためだと判断できよう。つまりアメリカでは，北東部から北中部東部においては主に商工業が，また北中部西部から西部および南部においては主に農業が大きな発展を遂げたために，全体的な経済規模が拡大する一方，産業ごとにそれほど大きな生産高の違いは存在しなかったというということである。

もう一つ，アメリカとイギリスで大きく異なっていた点は，賃金労働者の補給の仕方である。既述のように，イギリスではその主な調達先は離農者たち，つまり囲い込みによって土地を追われた農民たちであったが，アメリカの場合は，主にヨーロッパからの移民たちであった。ドイツ系の革

命家やユダヤ人のように，旧世界において迫害を受けていた者たち，アイルランド人のように飢餓や貧困にあえいでいた者たち，それにイタリア人（南部の農民）のように土地を失った者たちである。その規模の大きさは，種々の数字によって示されているとおりであるが，例えば移民の数が増え始めた 1830 年に 1.2％であった外国生まれの人口比率は，1840 年には 4.4％へ，1850 年には 9.7％へ，そして 1860 年には 13.1％へと急上昇している（表 12 を参照）。その後も移民の流れは止まるところを知らず，その比率は 1880 年に 13.3％，1900 年に 13.6％，1920 年に 13.2％と，

表 11　英国と米国の第二次産業生産高比較（単位 100 万ドル），1859–1939 年 *

年度	英国	米国
1859	---	854
1861	1,264	---
1869	---	1,395
1871	1,863	---
1879	---	1,973
1881	1,909	---
1889	---	4,102
1891	2,393	---
1899	---	5,475
1901	3,224	---
1907	3,590	---
1909	---	8,160
1919	---	23,842
1920	7,911	---
1938	8,924	---
1939	---	24,487

* 米国の数字は製造業付加価値（value added by manufacture）。ただし *Statistical Abstract of the United States* 年次版の方では，1860 年のアメリカの工業生産高（manufacturing industries—value of products）が 18 億 8,600 万ドルとあり，1861 年のイギリスの 数字を大きく上回っている。

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 822–23; U.S. Bureau of the Census; *The Statistical History of the United States*, 666.

13％台で推移している（1890 年および 1910 年にはそれぞれ 14.7％を記録している）。つまりアメリカでは，南北戦争直前から，移民制限法が施行される 1920 年代まで，ほぼ 70 年もの間，人口増加とほぼ同じペースで移民の流入がつづき，人口構成にも大きな変化を引き起こすことになったということである。なかには，数年後に蓄えができると本国に帰り，土地を購入して地主になったり，商売を始めたりした者たちもいたが，多くはアメリカに残り，主として単純労働に従事した。日給 1, 2 ドル程度であったとしても，当時の賃金としては国際的に最高水準にあったからである。

その結果，第二，第三世代の人々を加えると，1920 年代には移民の比率はアメリカの全人口のほぼ 50％に達し，民族対立や文化摩擦など深刻な社会問題が生じることとなった。新教の国アメリカにおいて，旧教徒やユダヤ教徒は異質の存在であり，文化的に同化不可能ではないかというの

表 12　外国生まれの人口（単位 1,000 人），1830–1930 年 *

年度	総人口	外国生まれ	比率
1830	12,866	152†	1.2%
1840	17,069	751†	4.4%
1850	23,192	2,245	9.7%
1860	31,443	4,139	13.2%
1870	38,558	5,567	14.4%
1880	50,156	6,680	13.3%
1890	62,948	9,250	14.7%
1900	75,995	10,341	13.6%
1910	91,972	13,516	14.7%
1920	105,711	13,921	13.2%
1930	122,775	14,204	11.6%

* ただしニューヨーク，マサチューセッツなどでは，外国生まれの比率は 30％以上，イリノイ，カリフォルニアなどでは 20％以上，逆に南部では 5％以下というように，地域によって大きな違いがあった。

† それまでに入国している移民の数の合計。

出典：*Statistical Abstract of the United States 1910*, 60; *Statistical Abstract of the United States 1940*, 15.

が，迫害の主な理由であった（現在 EU 域内で，イスラム系移民の大量流入という同様の現象が起こりつつあるが，そこにはキリスト教と非キリスト教の対立というさらに深刻な問題が絡んでいるために，その行く末はなお予断を許さない〔後述〕）。しかし彼らの存在があったからこそ，アメリカ経済は大きな成長を遂げることができたのであり，少なくともその労働集約的な部分においては，彼らがアメリカ経済の下支えをしたといっても過言ではないであろう。もちろん移民たちは本国の企業のために働いたり，本国の利益を代弁したりしていたわけではないが，国際的な労働需要に合わせて，労働者が自発的に国外へ移住できるようになったという意味で，またその彼らが生産活動の主要な構成要素になったという意味でも，グローバリズム（グローバリゼーション）は新たな時代を迎えたということができるであろう。

5）貿易の拡大

しかし，単に生産高が増したとか，労働者の国際移動が可能になったというだけで，新たなグローバリズム（グローバリゼーション）の到来を宣言するのはやや早計であろう。海外貿易，海外投資，それに海外展開（進出）といった視点が欠けているからである。そこでこの時代の対外貿易——もちろんイギリスを中心としたもの——はどうだったのかということになるが，少なくとも 18 世紀前半までは，それほど大きな変化はなかったように思われる。1701 年から 1741 年にかけて，輸出が 1.5 倍に，そして輸入が 1.4 倍に増加した程度だからである（表 13 を参照）。つまり，確かにこのころイギリスでは，工場制手工業の発達や，第一次農業革命（第一次囲い込み）のおかげで生産量が増し，それに伴って輸出入とも増加はしたものの，増加のペースは比較的穏やかなもので，従来の貿易パターンを覆すまでにはいたらなかったということである。

ところが 18 世紀後半に入り，産業革命が本格化したのに伴い，生産量が急増し，様相は一変した。すなわち，途中，植民地（アメリカ）との戦

争による中だるみはあったものの，1751 年から 1801 年にかけて輸出は 1,240 万ポンドから 4,200 万ポンドへと約 3.4 倍に，輸入も 790 万ポンドから 3,300 万ポンドへと約 4.2 倍に増加している。それまでなら，それこそ数世紀，もしくはそれ以上かかっていたような大きな変化が，わずか半世紀（いわば常人の一生）のうちに起こったということである。それを目の当たりにした人々の反応はどのようなものであっただろう。生活の基盤ばかりではなく，彼らの考え方（価値観）そのものが根底から覆されてしまうような大きな出来事だったのかもしれない。

もっとも，それはいわば序の口で，その後もイギリスの貿易は長期にわたって拡大傾向を続けていった。1801 年から 1851 年までの間に，輸出は 2.1 倍，輸入は 3.3 倍に，さらに 1851 年から 1900 年の間に，輸出は 4.1 倍，輸入は 4.8 倍に増加した。まさに目を見張るような増加ぶりであるが，その間，世界貿易に占めるイギリスの製品輸出額の比率は，1850 年に 43%，1860 年に同じく 43%，1870 年に 46%にと，全体のほぼ半分に達しようとしていた（表 14 参照）。「世界の工場」から送り出された品物が世界の市場を席巻していたということの確かなあかしである。

反面，この表（表 14）からは，それとは別の意味合いも読み取れよう。まさに飛ぶ鳥を落とす勢いのイギリス経済ではあったが，相対的な意味

表 13　英国の貿易（単位 100 万ポンド），1701–1980 年

年度	輸出	輸入	年度	輸出	輸入	年度	輸出	輸入
1701	6.2	5.8	1801	42	33	1920	1,557	1,933
1721	7.2	5.9	1821	46	46	1940	467	1,152
1741	9.5	7.9	1841	62	84	1960	3,696	4,541
1751	12.4	7.9	1851	87	110	1980	47,357	49,992
1761	14.9	8.5	1861	160	217			
1781	10.6	11.9	1881	297	397			
1791	21.4	17.7	1900	354	523			

出典：Deane and Cole, *British Economic Growth, 1688–1959*, 319–21; B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 451–53.

では，すでにこのころより後退がはじまっていたのではないかということである。世界貿易に占めるイギリスの製品輸出額の比率は，1865 年から 1875 年にかけて 44 ～ 46％でピークをつけたあと，1880 年には 39％，1890 年には 37％，そして 1900 年には 31％というように，目に見えて低下傾向をたどっている。この時点（1900 年）で，イギリスの貿易総額（42.7 億ドル）は，アメリカのそれ（23.4 億ドル）の 2 倍近く（1.82 倍）に達しているのでグローバル・パワーとしてのイギリスの地位に変化はなかったものと思われるが，「どこかおかしい」と思わせるような数字ではある。

加えてイギリスは 19 世紀初頭（1823 年ごろ）以降，恒常的な貿易赤字に陥っている。しかもその額は拡大の一途をたどり，1851 年には 2,300 万ポンドに，1900 年には 1 億 6,900 万ポンドにまで達している。これはそれぞれ当時の GNP の 4.4%（1851 年）および 12.2%（1900 年）にあたるもので，決して楽観視できる数字ではなかったはずである（ちなみに，双子の赤字が取り沙汰されるアメリカの 2002 年における貿易赤字は，対 GDP で 4.6％である）。もちろんこれがそのまま経常赤字を意味するわけではないが（後述），少なくとも輸出で得られるよりもはるかに大きな額が輸入（おそらく国内消費）のために費やされていたことは，否定しがたい事実である。

それではこの時代のイギリスでは，どのようなものが輸出に回され，どのようなものが輸入されていたのであろうか。品目別の金額を見てみる

表 14 世界の製品輸出額に占める英国の製品輸出額の比率，1850–1980 年

年度	比率	年度	比率	年度	比率
1850	43%	1880	39%	1950	24.6%
1855	40%	1890	37%	1960	12.6%
1860	43%	1900	31%	1970	8.1%
1865	44%	1910	29%	1980	7.1%
1870	46%	1929	23%		
1875	45%	1937	21%		

出典：B.R. Mitchell, British *Historical Statistics*, 524.

と，まず輸出に関しては，はじめは羊毛を中心とする繊維類が 45.8%（1720 年）と，輸出総額の半分近くを占め，石炭，鉄，非鉄などの鉱物・金属類は 5.3%（1720 年）と 1 割にも満たなかった（表 15A および表 15B を参照）。その後，産業革命が進むにつれ，いずれも数量そのものは大きく増加したものの，一世紀以上経過した 1840 年においても，繊維類が 49.7%，鉱物・金属類が 9.6%と，それぞれの比率にそれほどの変化は見られなかった。つまり産業革命（もしくはそれ以前）から 19 世紀半ばにかけて，イギリス経済（対外輸出）は繊維産業によって支えられていたということである。

18 世紀末に，繊維類の輸出比率が急低下したのち，19 世紀初頭にそれが急上昇しているのは，この間に植民地（アメリカ）との戦争があったこと，またイギリス国内における羊毛の生産が頭打ちになり，代わりに木綿の生産が本格化したことを反映しているものと思われる。1800 年には羊毛の輸出比率がわずかに木綿のそれを上回っていたが，1820 年には後者が前者の 5.2 倍に達している。このことは，アメリカでイーライ・ホイットニーにより綿繰り機（コットン・ジン）が発明された（1793 年）こと，またそれをきっかけにアメリカ南部において奴隷制を利用した大規模な綿花栽培が始まったことと無縁ではないであろう。

18 世紀中に，機械類の輸出が皆無というのはやや意外であるが，おそらく開発したばかりのものをやすやすと外国に売り渡すようなまねはしなかったということであろう。また，輸入する側としても，必要なのはその技術であって，機械そのものは必ずしも必要ではない——もしくは，輸送コストや管理コスト，それに燃料費や原料費などの製造コストを考えると，自国で品物を生産するよりもむしろ輸入する方が経済的だ——と判断したのではないかと思われる。ともあれ，19 世紀後半以降は，綿花のような「特殊要因」もなくなり，一貫して繊維類の輸出比率が低下する一方，機械および鉱物・金属類のそれが増加している。ようやくイギリスも新しい経済（ニュー・エコノミー）に移行をはじめたということであろうか。世紀末の 1900 年に，繊維類の輸出比率（25.9%）と，機械および鉱物・金

表 15A　英国の品目輸出，主要農産物（加工品をふくむ，単位 1,000 ポンド），1700–1930 年

年度	羊毛	木綿	リネン	絹	小計	総輸出額	比率
1700	2,542	28	9	69	2,648	5,812	45.6%
1720	3,059	16	21	71	3,167	6,911	45.8%
1740	3,057	14	83	70	3,224	8,197	39.3%
1760	5,453	167	557	348	6,525	14,695	44.4%
1780	2,614	306	354	220	3,494	12,597	27.7%
1800	6,918	5,851	808	297	13,874	43,152	32.1%
1820	4,364	22,532	1,935	118	28,949	46,800	61.9%
1840	5,800	24,700	---	---	30,500	61,400	49.7%
1860	15,700	52,000	---	---	67,700	164,500	41.2%
1880	20,600	75,600	---	---	96,200	286,500	33.6%
1900	20,200	69,800	---	---	90,000	347,800	25.9%
1920	139,300	401,400	---	---	540,700	1,557,300	34.7%
1930	35,500	87,600	---	---	123,100	657,600	18.7%

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 468–82.

表 15B　英国の品目別輸出，鉱物・機械類（単位 1,000 ポンド），1700–1930 年

年度	石炭	鉄（鋼）	非鉄	機械類 *	小計	総輸出額	比率
1700	62	86	264	---	412	5,812	7.1%
1720	83	94	192	---	369	6,911	5.3%
1740	162	265	401	---	828	8,197	10.1%
1760	136	539	494	---	1,169	14,695	8.0%
1780	313	493	670	---	1,476	12,597	11.7%
1800	510	1,605	1,414	---	3,529	43,152	8.2%
1820	213	1,025	1,135	343	2,373	46,800	5.1%
1840	600	2,900	1,800	600	5,900	61,400	9.6%
1860	3,400	13,600	4,000	3,800	24,800	164,500	15.1%
1880	8,400	27,200	4,800	9,300	49,700	286,500	17.3%
1900	38,600	31,600	6,000	19,600*	108,000	347,800	31.1%
1920	120,300	128,900	25,800	71,000*	402,500	1,557,300	25.8%
1930	49,200	51,300	12,000	52,000*	212,000	657,600	32.2%

* 電気機器，船舶，航空機，乗用車をふくむ。

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 468–82.

属類のそれ（31.1%）とが逆転しているのは象徴的な出来事だというべきであろう。

ただし，見方によっては，なおこの時点においても，イギリスの貿易（輸出）構造にそれほど大きな変化はなかったということもできよう。食料および原料の輸出比率が極めて低い反面，製品の輸出比率は依然として高い水準を維持しているからである（表 16 を参照）。言い換えるなら，変化したのは輸出に回される製品の種類であり，イギリス経済（貿易）が「製品」の輸出に大きく依存していたという事実は変わらなかったということである。

輸出と同様，輸入の方も，はじめは比較的小さな規模で行われていたが，18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて急拡大し，その後も 20 世紀初頭にかけて，大きな上昇カーブを描いている（表 17A および表 17B を参照）。なかでも目につくのは，食料や嗜好品の増加である。1780 年から 1800 年までの 20 年間に，コーン（穀物）は 18.6 倍，珈琲（コーヒー）は 27.3 倍，紅茶は 8.1 倍，砂糖も 2.4 倍に，さらに 1800 年から 1900 年にかけて，珈琲（コーヒー）は 3 分の 2 ほどに減少したものの，コーン（穀物）は 22 倍，

表 16　英国の輸出，品目別比率（単位 100 万ポンド），1785–1930 年

年度	輸出		
	食料	原料	製品
1785*	1 (6.8%)	1 (5.0%)	11 (62.0%)
1805*	3 (5.2%)	1 (2.2%)	34 (66.2%)
1825*	2 (3.3%)	1 (2.1%)	33 (65.9%)
1845*	2 (2.6%)	5 (7.5%)	51 (74.3%)
1860	7 (4.3%)	9 (5.2%)	120 (73.1%)
1880	11 (3.9%)	24 (8.5%)	187 (65.4%)
1900	14 (4.0%)	45 (12.8%)	228 (65.6%)
1920	51 (3.3%)	146 (9.4%)	1,120 (71.9%)
1930	47 (7.2%)	64 (9.7%)	441 (67.0%)

* 前後 3 年間の平均値（推定名目値）

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 452–58.

表 17A　英国の品目別輸入，食品（単位 1,000 ポンド），1700–1930 年

年度	コーン	珈琲	紅茶	砂糖	ワイン	肉類	乳製品	小計
1700	---	36	14	668	647	---	---	1,365
1720	---	38	33	980	464	---	---	1,515
1740	9	81	151	981	358	---	---	1,580
1760	---	257	969	1,799	371	---	---	3,396
1780	144	146	187	1,813	502	---	---	2,792
1800	2,673	3,988	1,510	4,301	732	---	---	13,204
1820	1,388	2,974	3,015	5,553	558	---	---	13,488
1840	5,156	4,316	2,802	5,698	1,046	---	---	19,018
1860	31,700	2,500	6,900	12,400	4,200	4,000	4,100	65,800
1880	62,900	6,900	11,600	22,900	6,500	26,900	12,100	149,800
1900	58,900	2,500	10,700	19,200	5,200	46,800	19,900	163,200
1920	223,300	4,500	27,000	73,200	12,800	141,500	30,000	512,300
1930	70,600	4,800	34,100	22,400	5,300	129,800	49,300	316,300

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 462–89.

表 17B　英国の品目別輸入，原料（第一次産品，単位 1,000 ポンド），1700–1930 年

年度	木材	綿花	羊毛	絹	煙草	麻類	小計	総輸入額
1700	119	---	220	377	315	227	1,258	5,840
1720	167	---	109	742	324	293	1,635	6,090
1740	118	---	53	395	338	400	1,304	6,704
1760	147	---	91	626	491	418	1,773	9,833
1780	225	211	110	956	70	1,025	2,597	10,812
1800	582	1,848	500	739	357	1,808	5,834	30,571
1820	591	4,934	375	1,384	342	1,229	8,855	54,200
1840	1,228	19,500	1,332	2,298	350	3,204	27,912	91,200
1860	11,400	35,800	11,200	3,700	1,800	4,736	68,636	210,500
1880	17,300	42,800	27,200	13,600	2,900	---	103,800	411,200
1900	27,900	41,000	22,700	14,900	4,800	---	111,300	523,100
1920	82,100	256,700	90,600	36,900	34,900	---	501,200	1,932,600
1930	42,800	45,000	43,500	11,000	15,700	---	158,000	1,044,000

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 462–89.

紅茶は 7 倍，砂糖は 4.5 倍，ワインは 7 倍に増えている。また 19 世紀後半からは，肉類や乳製品がこれに加わり，1860 年から 1900 年までの 40 年間に，前者はほぼ 10 倍（金額にしてコーンの 5 分の 4），後者もほぼ 5 倍（コーンのほぼ 3 分の 1 ）に増えている。もちろんこのことだけで，イギリス人の食生活が変化したとまではいえないまでも，こうしたものの多くがイギリス国内ではあまり生産されないものなので，産業革命以降，イギリス人の食卓が豊かに（少なくとも格段に賑やかに）なったということはできるであろう（ちなみに 19 世紀後半に，コーン［穀物］の輸入量が爆発的に増えているのは，イギリス国内における消費量の拡大と，アメリカにおける農業の飛躍的な発展を反映したものだと思われる）。

食料や嗜好品と同様，木材や加工用原料の輸入もこの時期に急増している。1780 年から 1800 年にかけて，木材は 2.6 倍，綿花は 9 倍，羊毛は 4.5 倍に，さらに 1800 年から 1900 年にかけて，木材は 48 倍，綿花は 22 倍，羊毛は 45 倍，そして絹は 20 倍にという状況である（輸入先はおそらく，綿花はアメリカ，羊毛はオセアニア，絹は日本だったと思われる）。木材の輸入が増えれば，住宅の建設や家具などの製作が盛んになり，綿花や羊毛の輸入が増えれば，衣類･繊維類の供給量が豊富になる。それにより，衣･食・住それぞれの基本的な欲求（需要）が満たされ，人々の暮らし（生活水準）はますます向上することになるが，いうまでもなく，これがグローバリズム（グローバリゼーション）のもたす大きな恩恵の一つである。

もちろん，衣類・繊維類の生産は，国内消費にのみ向けられていたのではない。むしろその大半は輸出に向けられていたと考えられよう。すでに見たように，19 世紀前半には，繊維（製品）だけでイギリスの輸出総額の約半分を占め，世界の製品輸出においても圧倒的なシェアを誇っていた。したがって，これこそがイギリス経済の生命線を担い，イギリスの繁栄を支えた「基幹産業」だったと考えてよいであろう。つまり，全方向型というべきか，輸入した原料を加工する段階で労働者が仕事にありつき，流通および輸送の過程でそれにかかわる業者が潤い，対外取引を通じて貿易商

表 18　英国の輸入，品目別比率（単位 100 万ポンド），1785–1930 年

年度	輸入		
	食料	原料	製品
1785*	9 (38.0%)	10 (42.0%)	2 (9.4%)
1805*	21 (38.6%)	27 (49.4%)	2 (3.1%)
1825*	21 (31.0%)	36 (53.5%)	1 (1.3%)
1845*	27 (33.4%)	51 (62.2%)	4 (4.3%)
1860	81 (38.4%)	114 (54.3%)	15 (7.3%)
1880	186 (45.3%)	166 (40.4%)	59 (14.3%)
1900	220 (42.1%)	172 (32.9%)	128 (24.5%)
1920	766 (39.6%)	710 (36.8%)	453 (23.5%)
1930	475 (45.5%)	251 (24.1%)	307 (29.4%)

* 前後 3 年間の平均値（推定名目値）

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 452–58.

に大きな利益がもたらされる，そしてその利益のおかげで食料や嗜好品を手に入れることができたばかりではなく，新たな原料を輸入することもできたというわけである。

品目別の輸入比率をみても，食料（嗜好品）以外では，加工用原料のそれが突出しており，製品のそれはごくわずかである（表 18 を参照）。したがって，やや誇張した言い方をすれば，当時のイギリスは圧倒的な技術力を背景に，収益のもっとも大きな部分（品物の製造および輸出）は，できるだけ自分のところで行い，そうでない部分（比較的値段の安い原料の輸出）は，よそに任せる——そして得られた収益は，そうした仕組みの維持と，贅沢品の購入のために使っていた——ということもできるであろう。

そのことは，最近グローバリズム（グローバリゼーション）の指標としてよく使われる貿易依存度（国内総生産〔国民総生産〕に対する輸出入の比率）からもうかがえよう（表 19 を参照）。すなわち，産業革命が始まる前のイギリスでは，輸出入とも 10% 未満の依存度で推移していたが，それが 19 世紀の前半には 10% を超え，19 世紀後半から 20 世紀にかけては 20 ～ 30％台に達している。2002 年におけるそれぞれの数字が 17.6%

（輸出依存度）および 21.4%（輸入依存度）であることからも，それらが決して低い数字でないことは明らかであろう。

ただし，そうした経済（貿易）構造には致命的な弱点があったこともまた事実であろう。十分な原料が手に入らなかった場合，技術面（もしくは価格面）での競争力を失った場合，主力商品の需要が頭打ちになった場合，それに例えば今日のテレビや自動車のように，収益力の高い新たな商品が「よそ」で開発されてしまった場合などである。そうした場合には，それこそ手のほどこしようがなかったであろう。

例えば羊毛（製品）の生産は，18 世紀後半にピークを打って以来，19 世紀後半に増勢に転じるまでは，徐々にその輸出比率を低下させている。これはおそらく，世界的な需要の低下というよりは，国内での羊毛（原料）の生産が限界に達したためではないかと思われる。その羊毛に代わって，

表 19　英国の対 GNP/GDP（単位 100 万ポンド）貿易依存度，1688–2002 年

年度	輸出（比率）	輸入（比率）	GNP/GDP
c.1688	3 (5.9%)	3 (5.9%)	51
c.1770	14 (10.8%)	12 (9.2%)	130
1801	42 (18.1%)	33 (14.2%)	232
1821	46 (15.8%)	54 (18.6%)	291
1841	62 (11.4%)	84 (15.4%)	545
1861	165 (22.7%)	217 (29.8%)	728
1881	297 (26.2%)	397 (35.0%)	1,135
1900	354 (25.5%)	523 (37.7%)	1,389
1920	1,557 (27.6%)	1,933 (34.3%)	5,638
1940	437 (7.3%)	1,152 (19.3%)	5,965
1950	2,259 (19.2%)	2,607 (22.1%)	11,787
1960	3,696 (16.1%)	4,541 (19.8%)	22,992
1970	8,096 (18.0%)	9,113 (20.2%)	45,136
1980	47,357 (23.8%)	49,773 (25.0%)	199,164
2002	445,382 (17.6%)	540,712 (21.4%)	971,722

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 761–74, 828–31; Deane and Cole, *British Economic Growth, 1688–1959,* 156, 166.

イギリスの繊維産業を支えたのが，既述のように木綿の生産である。仮に19世紀初頭以降，アメリカで綿花の栽培が盛んになっていなかったなら，またそれが大量にイギリスに輸出されていなかったなら，19世紀のイギリス経済の発展は，おそらく著しく規模の小さなものになっていたはずである。また仮に，すでに1870年までにイギリス国内における羊毛消費の半分（1900年までに70%）をまかなっていたといわれるオーストラリアからの羊毛（原料）の輸入がなかったとするなら，イギリス経済は極めて困難な状況に陥っていたのではないかと思われる。

技術面での競争力については，少なくとも19世紀末までは，基本的にイギリスの優位は変わらなかったと思われるが，仮に同じ技術を導入した他の国々が，割安な労働力を使って同じような製品を大量に作るようになったとするなら，当然イギリスの品物（繊維類）は価格競争力を失っていたであろう。また，例えば綿花の生産地アメリカや，羊毛の生産地オーストラリアや，絹の生産地日本などが，自前の原料を使って安価な製品を生産するようになった場合も，イギリス経済は深刻な事態に直面していたであろう。

しかし，何といってもイギリス経済にとって，大きな打撃となったのは，新製品の開発競争に遅れをとったことであろう。いうまでもなく20世紀（初頭）は，内燃機関（エンジン）と電力・電気製品の時代である。内燃機関の開発はドイツ（ディーゼルやダイムラー）で始まり，アメリカで発達（ヘンリー・フォードやライト兄弟），電力・電気製品も，基本的な理論（電磁誘導）はイギリスで確立された（マイケル・ファラディーおよびJ.C. マックスウェル）ものの，それが実用化された（トマス・エディソン，ジョージ・ウェスティングハウス〔電力供給〕，グレアム・ベル〔電話〕など）のはアメリカにおいてであった。新時代の基幹産業へと発展する，そうした重要な分野において，主要な特許を押さえられてしまっては，さしものイギリスも，手も足も出なかったであろう。

しかもイギリスでは，上でも指摘したように，恒常的な貿易赤字を抱え

ていながら，旺盛な国内消費は一向に収まる気配を見せなかった。相対的な競争力が後退するなかで，人々が過剰な消費を続けていれば，どのような結果になるかは明らかであろう。

6）アメリカの貿易

一方アメリカの場合は，当然ながら独立直後は，戦争の影響もあり，輸出入ともあまり振るわなかった。その後 19 世紀初頭にかけてだいぶ持ち直したものの，1810 年代にはイギリスとの 2 度目の戦争に突入，結局のところ，1830 年代にかけてほぼ横ばいの状態であった（表 20 を参照）。この間，アパラチア山系以西，ミシシッピー川流域までの開拓が進み，独立当時の 13 州は 26 州（1837 年現在）にまで増加していたが，なお国土の 3 分の 2 は未開拓の状態であった。そうした状況のもとで，対外貿易の拡大を期待する方が無理なのかもしれない。

しかし 1840 年以降は，アメリカの貿易も徐々に増勢に転じ，1860 年にかけて，その総額は 2 億 4,200 万ドルから 7 億 8,000 万ドルへと 3 倍あまりに増加した。これはおそらく北部の工業化のためというよりむしろ南部農業の拡大を反映したものだと思われる。というのも，確かにアメリカ

表 20　米国の貿易（単位 100 万ドル），1790–1940 年 *

年度	輸出	輸入	合計	年度	輸出	輸入	合計
1790	21	24	45	1870	473	475	948
1800	74	93	167	1880	929	694	1,623
1810	68	91	159	1890	921	866	1,787
1820	70	75	145	1900	1,623	869	2,492
1830	74	71	145	1910	1,995	1,609	3,604
1840	133	109	242	1920	8,481	5,384	13,865
1850	153	185	338	1930	3,929	3,104	7,001
1860	401	379	780	1940	4,124	2,698	6,822

* 商品のみ（金・銀，サービス，投資収益金をのぞく）

出典：U.S. Bureau of the Census, *The Statistical History of the United States*, 864–66.

でも，19 世紀前半には工業化が始まり，南北戦争の直前には，北部を中心とする工業製品の生産高は，南部を中心とする農産物の生産高と肩を並べる水準にまで達していたが, ニューイングランドの繊維業を別にすれば, 北部の工業化の重点は内陸交通の整備（運河，鉄道，それにターンパイクの建設）に置かれており，そのことが輸出の増加に寄与する可能性は著しく低かったからである。またアメリカでは，国内に大きな市場が存在したために，生産されたものの多くは国内消費に回され，よほどの余剰が生まれないかぎり，それが輸出に回されることはなかったからである。事実, 品目別の輸出比率をみても，1860 年の時点において，綿花のそれが全体の 50.6%に達していたのに対し，鉱工業品のそれは 0%（少量ながら銅などの輸出があったので全くのゼロではなかった）であった（表 21A および表 21B を参照)。

その後，南北戦争を境に，アメリカの製品（鉱工業品）輸出は少しずつ増加傾向をみせるようになったが，工業化の本格化した 19 世紀末（1890

表 21A　農産物主要 4 品目の輸出額（単位 100 万ドル），米国，1820–1930 年 *

年度	肉類	小麦	煙草	綿花	小計	総輸出額	比率
1820	---	---	8	22	30	70	42.9%
1830	---	6	6	31	43	74	58.1%
1840	---	14	10	68	92	133	69.2%
1850	---	9	10	77	96	153	62.7%
1860	14	24	16	203	257	401	64.1%
1870	21	115	21	231	388	473	82.0%
1880	114	417	16	222	754	929	81.2%
1890	126†	147	21	261	528	921	63.2%
1900	176†	214	29	266	685	1,623	42.2%
1910	134†	143	38	386	701	1,995	35.1%
1920	471†	1,418	245	1,534	3,668	8,481	43.2%
1930	154†	245	145	586	1,130	3,929	28.8%

* 商品のみ（金・銀，サービス，投資収益金をのぞく）
† 乳製品を含む
出典：U.S. Bureau of the Census, *The Statistical History of the United States*, 897–99.

表 21B　鉱工業主要 4 品目輸出額（単位 100 万ドル），米国，1820–1930 年 *

年度	石油	鉄	機械	自動車	小計	総輸出額	比率
1820	---	---	---	---	---	70	---
1830	---	---	---	---	---	74	---
1840	---	---	---	---	0	133	0%
1850	---	---	---	---	0	153	0%
1860	---	---	---	---	0	401	0%
1870	33	1	6	---	40	473	8.7%
1880	44†	1†	8†	---	53†	711†	7.9%
1890	54	3	20	---	77	921	9.2%
1900	84	39	78	---	202	1,623	16.1%
1910	107	60	117	11	295	1,995	19.2%
1920	593	498	588	303	1,982	8,481	25.0%
1930	495	139	513	279	1,366	3,929	37.4%

* 商品のみ（金・銀，サービス，投資収益金をのぞく）
† 1876–80 年の平均値
出典：U.S. Bureau of the Census, *The Statistical History of the United States*, 897–99.

年）においても，その比率は 1 割足らず（9.2%）に過ぎなかった。反面，主要農産物（第一次産品）の輸出比率は，南北戦争直後に 8 割を超えたのち，19 世紀末（1890 年）にはやや減少して，南北戦争直前の水準（6 割台）に戻っている。この間，綿花の輸出はそれほど伸びなかったものの，小麦や肉類の輸出が増加したのが，主要農産物の高い輸出比率が維持された原因だと考えられる。折から，農業経営の機械化・大規模化に伴って，中西部穀倉地帯から西部にかけて農業（および酪農）が急成長を遂げていた。

もっともその後は，徐々に製品（鉱工業品）の輸出比率が増え，1910 年には 19.2%，1920 年には 25.0%，そして 1930 年には 4 割近く（37.4%）に達している。この比率は主要農産物のそれ（28.8%）を大きく上回るもので，アメリカが貿易においても，農業大国から工業大国に転じた（もしくは農業大国であると同時に工業大国にもなった）と判断することができよう。その直前，1910 年から 1920 年にかけて，製品（鉱工業品）および主要農産物（第一次産品）とも，輸出の伸びが著しい（石油が 5.5 倍，

表 22　主要産品輸入額（単位 100 万ドル），米国，1830–1930 年

年度	皮製品	珈琲	砂糖	羊毛	絹	銅	ゴム	石油	総輸入額
1830	2.7	4.2	4.6	6.0	0.1	0.8	---	---	71
1840	3.2	8.5	5.6	11.6	0.2	1.7	---	---	109
1850	5.8	11.2	7.6	21.3	0.4	2.4	---	---	185
1860	12.4	21.9	31.1	48.0	1.2	1.6	1.4	---	376
1870	16.6	24.2	56.9	41.2	3.0	0.7	3.4	---	475
1880	22.9*	60.0	80.0	58.0	12.0	0.7*	10.0	---	694
1890	29.4	78.3	96.1	71.8	23.3	0.5	14.9	---	866
1900	70.0	52.5	100.3	36.4	44.6	15.5	31.4	---	869
1910	138.8	69.2	106.3	74.7	65.4	40.2	101.1	1.0	1,609
1920	336.3	252.5	1,015.2	185.1	284.9	90.0	242.8	66.7	5.384
1930	161.0	209.5	129.6	77.2	262.9	104.6	140.6	145.1	3,104

* 1876–1880 年の平均値

出典：U.S. Bureau of the Census, *The Statistical History of the United States*, 900–02.

鉄が 8.3 倍，機械が 5.0 倍，自動車が 30 倍，肉類が 3.5 倍，小麦が 9.9 倍，煙草が 6.5 倍，綿花が 4.0 倍）のは，単に経済規模が拡大したためというより，ヨーロッパを主戦場とする第一次世界大戦の影響が現れたためであろう。

一方，輸入の方は，特に際立った品目は見当たらないが，嗜好品および衣類の比率が比較的高く，原料のそれが極端に低いのがわずかに目につく特徴である（表 22 を参照）。1860 年時点で砂糖，珈琲（コーヒー），羊毛，皮製品の輸入比率がそれぞれ 8.3%，5.8%，12.8%，3.3% であったのに対し，銅およびゴムのそれはそれぞれ 1% 以下であった。すでにこの時点で，GNP がイギリスのそれと肩を並べる水準にまで達していたとはいえ，工業はなお発達の初期段階にあったこと，また国内に豊富な原料があったことがその原因として指摘できよう。

19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけても，嗜好品，および衣類の輸入比率が比較的高いことに変わりはないが，原料のそれが徐々に増加傾向にあることも注目されよう。1930 年の時点で，砂糖，珈琲（コーヒー），羊毛，

皮製品，それに絹の比率がそれぞれ 4.2%，6.7%，2.5%，5.2%，8.5%（合わせて 27.1%）であったのに対し，銅，ゴム，それに石油のそれはそれぞれ 3.4%，4.5%，4.7%（合わせて 12.6%）であった。これは自動車および電力・電化製品の普及とともに，電線（銅），タイヤ（ゴム），ガソリン（原油）などの需要が増し，国内では賄いきれなくなったからであろう。ただし，それらはいわば例外的な品目であり，多くはアメリカ国内で生産されていたと考えるべきであろう。金，銀，鉄鉱をはじめ，主要な原料については，アメリカは世界でも有数の産出国であった。

貿易の規模という点からみても，アメリカのそれの方がイギリスのそれよりもはるかに小さかった（表 23 を参照）。18 世紀末から 19 世紀前半にかけては，正確な為替レートが不明であるが，仮に 1 ポンド = 5 ドルだと仮定すると，アメリカの貿易額はイギリスの 4.6 分の 1（1810 年）から 2.8 分の 1（1850 年）程度で推移していたことになる。また，やや意外ではあるが，アメリカの工業化が本格化し，GNP がイギリスの 2 倍に達した 19 世紀末（1880 年）においても，アメリカの貿易額（11,400 ポンド）はイギリスの貿易額（28,700 ポンド）の 2.5 分の 1 程度にとどまっている。この時点（1880 年）で，アメリカの人口はイギリスの人口のほぼ 2 倍だったので，一人当たりの貿易額は，イギリスのほぼ 5 分の 1 ということになろう。

ところがそのころから，アメリカの貿易額が増えはじめ——逆にイギリスのそれが鈍化しはじめ——たためにその差は急速に縮まっていった。そして第一次世界大戦開始直後の 1915 年には，あっさり前者が後者を追い抜いてしまった。機械などの輸出や，逆に砂糖などの輸入が急増したためだと考えられよう。その後，アメリカの貿易額は，第二次世界大戦にかけて，イギリスの 1.2 倍から 1.5 倍程度で，また第二次世界大戦以降は，イギリスの 1.5 倍から 2 倍程度で推移している。しかしこの間，アメリカの人口はイギリスの 4 倍前後だったので，必ずしもアメリカの貿易量が多かったということにはならないであろう。むしろ相対的な意味では，イギリスの

貿易量の方がはるかに多かった（人口一人当たりに換算すれば 2 倍以上）とさえいえるのである。

そのことはまた，それぞれの貿易依存度からもはっきりと確認できよう。イギリスのそれが 19 世紀以降，非常に高い水準で推移していたことは既述の通りであるが，逆にアメリカのそれは，著しく低い水準にとどまっていた。

表 23　英国と米国の貿易額（輸出額）比較，1790–1980 年

年度	英国（£100 万）	米国（$100 万）	米国（£100 万）	為替レート（£ = $）	英国の人口（100 万人）	米国の人口（100 万人）
1790	19	20	---	---	7.8*	3.9
1800	43	71	---	---	8.7*	5.3
1810	61	67	---	---	10.2*	7.2
1820	47	70	---	---	12.0*	9.6
1830	44	73	---	---	13.9*	12.9
1840	61	129	---	---	15.9*	17.1
1850	83	147	---	---	17.9*	23.2
1860	165	342	64	$5.310	20.1*	31.4
1870	244	418	79	$5.320	22.7*	38.6
1880	287	550	114	$4.826	26.0*	50.2
1890	328	893	185	$4.819	29.0*	63.0
1900	354	1,451	298	$4.872	32.5*	76.0
1910	534	1,800	370	$4.868	36.0*	92.0
1915	484	2,820	594	$4.748	---	---
1920	1,557	8,342	2,279	$3.661	37.9*	105.7
1929	839	5,326	1,117	$4.857	---	---
1937	597	3,361	680	$4.944	---	---
1945	486	9,897	2,456	$4.030	---	---
1950	2,259	10,282	3,671	$2.800	43.8*	150.7
1960	3,696	20,616	7,337	$2.810	46.1*	179.3
1970	8,096	42,590	17,775	$2.396	48.8*	203.2
1980	47,351	220,786	94,835	$2.328	49.2*	227.7

* それぞれ 1 年遅れの数字。

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 448–54, 700–03; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas 1750–2000*, 430–41.

すなわち，独立革命後の一時期をのぞけば，19 世紀を通し，輸出入ともほぼ 5％台から 8％台の間で推移していた（表 24 を参照）。そして 20 世紀に入るとその傾向はさらに進み，世紀後半（1970 年）にかけて，ほぼ 2％台から 4％台の間で推移している。しかもアメリカは，イギリスとは対照的に，19 世紀末から 1970 年代のはじめまで，一貫して黒字を計上していた。したがって，少なくとも貿易に関しては，アメリカにはかつてのイギリスに見られたような決定的な弱点，もしくは「死角」は存在しなかったと考えることができよう。

7）国際収支

ところで，この時期のイギリスやアメリカの国際収支はどうなっていたのであろう。すなわち貿易外収支（運輸，旅行，その他のサービス）や海外投資収支をふくむ総合的な資本の流れのことである。結論からいうなら，イギリスに関しては，貿易収支とは逆に，貿易外収支および海外投資収支とも長期にわたって黒字を続けていたということができよう。特に 20 世紀初頭（1910 年および 1920 年）においては，それぞれ単独で貿易赤字を上回るほどの大幅な黒字が計上されている（表 25 を参照）。

これはすなわち，海運・金融王国イギリスの底力といおうか，かつて大英帝国が世界の海および金融界を支配しつづけた結果だと考えられよう。つまり，貿易外収支の大きな部分を占める海運において，また投資収支の中心となる海外事業および海外投資において，イギリスは圧倒的な強みを発揮し，他の国々の追随を許さなかったということである。例えば，海運業の一つの指標となる貨物船の総トン数においては，一時（1860 年ごろ）アメリカに遅れをとったものの，19 世紀末から 20 世紀初頭（第一次世界大戦）にかけて，イギリスはアメリカのほぼ 2 倍の水準を維持していた（表 26 を参照）。また，同じ時期に，イギリス船によって運ばれた世界の積荷の比率は，全体の 32％～ 46％に達していたという（表 27 を参照）。つまり，「世界の工場」イギリスで作られた製品が，イギリスの船によって世界中

に運ばれ，また同じ船を使って世界中の原料が，帰路イギリスへ運ばれたということである（ちなみに海外貿易のために，イギリスの港に出入りした船は，18 世紀初頭から 20 世紀初頭にかけて，60％～ 70％強がイギリス帰属のものだったという）。

一方イギリスの対外投資は，初期のころ（19 世紀以前）に関しては，

表 24　米国の貿易（単位 100 万ドル）および対 GNP/GDP 貿易依存度，1870–2002 年

年度	輸出（依存度）	輸入（依存度）	合計	GNP/GDP*
1790	20 (10.6%)	23 (12.2%)	43	188
1800	71 (15.5%)	91 (19.8%)	162	459
1810	67 (11.4%)	85 (14.5%)	152	588
1820	70 (10.7%)	74 (11.3%)	144	656
1830	73 (7.8%)	70 (7.5%)	143	933
1840	129 (7.7%)	104 (6.2%)	233	1,672
1850	147 (5.7%)	177 (6.8%)	324	2,586
1860	342 (8.9%)	360 (9.4%)	702	3,839
1870	418 (5.7%)	450 (6.1%)	868	7,350
1880	850 (8.1%)	680 (6.5%)	1,530	10,510
1890	893 (6.8%)	810 (6.2%)	1,703	13,100
1900	1,451 (7.8%)	885 (4.7%)	2,336	18,700
1910	1,800 (5.1%)	1,592 (4.5%)	3,392	35,300
1920	8,342 (9.1%)	5,366 (5.9%)	13,708	91,500
1930	3,897 (4.3%)	3,104 (3.4%)	7,001	91,200
1940	4,025 (4.0%)	2,684 (2.7%)	6,709	100,400
1950	10,300 (3.6%)	9,000 (3.1%)	19,300	288,300
1960	20,600 (4.0%)	15,100 (2.9%)	35,700	515,300
1970	42,600 (4.2%)	39,800 (3.9%)	82,400	1,015,500
1980	220,800 (8.1%)	257,000 (9.4%)	477,800	2,732,000
1990	393,600 (6.7%)	517,000 (8.9%)	910,600	5,837,900
2002	693,860 (6.7%)	1,202,430 (11.6%)	1,999,900	10,383,100

* 名目値

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas 1750–2000*, 430–41, 761–66; U.S. Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 2004–2005*, 425, 811.

あくまでも憶測の域をでないが，すでに植民当初から活発に行われていたと考えられている。すなわち 17 世紀の初頭，ピューリタンや一攫千金を夢見る冒険家たちが新大陸（アメリカ）に渡ったころには，小資本家による資金提供や，共同出資というリスク分散型の投資が行われていたのである。投資対象は，植民事業そのもののほか，船舶，港湾施設，倉庫，それ

表 25　英国の国際収支（単位 100 万ポンド），1820–1980 年

年度	貿易	貿易外 *	投資収支	受取	支払	移転	合計
1820	−7	13	3	---	---	−5	3
1840	−30	20	7	---	---	1	−2
1860	−46	48	19	---	---	3	24
1880	−121	96	58	62	4	3	33
1900	−167	109	104	112	8	8	34
1910	−96	104	170	189	19	−4	174
1920	−176	240	254	295	41	−1	317
1930	−283	67	215	277	62	37	36
1940	−600	−350	160	260	100	−10	−800
1960	−401	8	233	671	438	−68	−228
1980	1,361	4,036	−219	23,512	23,731	−2,078	3,100

* 運輸，旅行，その他のサービス

出典：B.R. Mitchell, British *Historical Statistics*, 869–73.

表 26　登録商船のトン数（単位 1,000 トン），1820–1920 年

年度	英国			米国		
	帆船	蒸気船	合計	帆船	蒸気船	合計
1820	2,436	3	2,439	1,258	22	1,280
1840	2,680	88	2,768	1,978	202	2,180
1860	4,204	454	4,658	4,486	868	5,354
1880	3,851	2,724	6,575	2,366	1,212	3,578
1900	2,247	6,917	9,164	1,885	2,658	4,543
1914	847	11,273	12,120	1,433	5,428	6,861
1920	584	10,777	11,361	1,272	13,823	15,095

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: Europe*, 710–20; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas*, 571–75.

に奴隷や農園などであった。その後，対外戦争により，幾度も中断を余儀なくされながらも，徐々にその規模は拡大し，産業革命が軌道に乗り始めた 18 世紀半ばまでにイギリスの対外累積投資額は 1,100 万ポンドから 1,500 万ポンド（国内資産の 1%，GNP のほぼ 10%）に達していたと推測されている。もっとも，当時は外国人（オランダ人など）による東インド会社や英国銀行（1694 年設立）への投資も盛んに行われていたために，18 世紀半ばのイギリスの負債（＝対内投資額）はその 2 倍以上の 3,000 万から 3,500 万ポンドに達していたと考えられている。

しかし，その後は産業革命の進展を背景に，イギリスの対外貿易が急速に拡大したために，対外投資額も増え（1770 年から 1800 年までの間，年間 100 万から 200 万ポンドの増加），18 世紀末（1800 年）には 3,500 万ポンドから 4,000 万ポンドにまで達したと考えられている。一方, 負債（＝対内投資額）の方は，この時点で 2,500 万ポンドから 3,000 万ポンドにまで減少していたと考えられるので，イギリスはすでに 19 世紀末に債務国から債権国へと変貌をとげていたことになる。

19 世紀に入ると，イギリスの対外投資は，長期債権を中心にますます盛んになり，1815–1830 年には債権（累積額）だけで 1 億ポンドに，

表 27　英国船で運ばれた世界の積荷（単位 1,000 トン），1820–1914 年

年度	世界の積荷（総トン）	英国船による運搬		
		帆船	蒸気船	合計
1820	5,830	2,220	3	2,223 (38.1%)
1840	9,380	2,490	90	2,580 (27.5%)
1860	16,600	4,200	450	4,650 (28.0%)
1870	15,940	4,580	1,110	5,690 (35.7%)
1880	20,280	3,850	2,720	6,570 (32.4%)
1890	17,470	2,940	5,040	7,980 (45.7%)
1900	20,530	2,100	7,210	9,310 (45.3%)
1910	27,670	1,110	10,440	11,550 (41.7%)
1914	31,940	790	11,620	11,699 (36.6%)

出典：Albert H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, 175.

1850 年代には同じく債権（累積額）だけで 2 億ポンドにまで達していたという。そして 19 世紀後半から 20 世紀初頭（1865–1914 年）にかけては，新規外債投資だけで 40 億ポンド前後と，さらにその規模を拡大し，累積の直接投資額では，世界総額の半分近く（45.5%）——額にして 300 億ポンドあまり——を占めていたといわれる（表 28 を参照）。その内訳は，北アメリカへ 34%，南アメリカへ 17%，インドなどアジアへ 14%，ヨーロッパへ 13%，オーストラリアへ 11%，そしてアフリカへ 11%と，5 大大陸すべてに広範に向けられている。債権大国イギリスの面目躍如といったところであろうか。

それゆえ，はじめの指摘をやや修正することになるが，長期にわたり大きな貿易赤字を抱えていたにもかかわらず，少なくとも第二次世界大戦ごろまでは，イギリス経済はそれほど深刻な事態には追い込まれていなかったということができよう。オーストラリアや南アフリカの金鉱から得られる収益だけでも相当な額にのぼっていたという（一説に「南アフリカ産の金とダイアモンドがイギリスの帝国主義を灌漑した」といわれる）。もちろんそうした構図に何らかの変化が生じた場合——すなわちイギリスの海運業が衰退をはじめた場合，植民地の利権（もしくは植民地そのもの）を

表 28　国別対外直接投資額（推定累積額，単位 10 億ドル），1914–78 年

年度	1914	1938	1960	1971	1978
アメリカ	2.7 (18.5%)	7.3 (27.7%)	32.8 (49.2%)	82.8 (48.1%)	162.7 (41.4%)
イギリス	6.5 (45.5%)	10.5 (39.8%)	10.8 (16.2%)	23.7 (13.8%)	50.7 (12.9%)
ドイツ	1.5 (10.5%)	0.4 (1.3%)	0.8 (1.2%)	7.3 (4.2%)	28.6 (7.3%)
フランス	1.8 (12.2%)	2.5 (9.5%)	4.1 (6.1%)	7.3 (4.2%)	14.9 (3.8%)
オランダ *	1.3 (8.7%)	3.5 (13.3%)	7.0 (10.5%)	13.8 (8.0%)	28.4 (7.2%)
ロシア	0.3 (2.1%)	0.5 (1.7%)	---	---	---
日本	0.0 (0.1%)	0.8 (2.8%)	0.5 (0.7%)	4.4 (2.6%)	26.8 (6.8%)
途上国	---	---	0.7 (1.0%)	4.0 (2.3%)	12.5 (3.2%)

* 1914 年および 1938 年の数字は，オランダ，イタリア，スイス，スウェーデンの合計

出典：Peter J. Buckley, *International Investment*, 5.

失った場合，不意の出費に見舞われた場合，それに長年の蓄えを食いつぶしてしまった場合――には，イギリスは大きな困難に直面したであろうが，それはまだもう少し先のことである。

一方，アメリカの場合は，いわばゼロ――もしくは独立戦争に伴う負債というマイナス――からのスタートであり，当初は対外投資をしたくとも，そのための資金がなかったと考えられる。実際，建国間もない 1790 年の時点で，合衆国の負債額は 6,100 万ドル（輸出額のほぼ 3 倍，GNP の 32％），1820 年の時点で 8,800 万ドル（輸出額の 1.3 倍，GNP の 13％），1843 年の時点で 21,700 万ドル（輸出額の 2.6 倍，GNP の 15％）であった（1843 年以降は表 29 を参照）。19 世紀後半からは，ようやく民間主導で本格的な対外投資が行われるようになるが，依然として負債の方がまさり，1869 年の時点でアメリカの負債額は 14 億ドル（輸出額の 3.3 倍，GNP の 19％），1897 年の時点で 27 億ドル（輸出額の 2.4 倍，GNP の 18％）であった。つまり，製鉄業，石油精製業，機械製造業などを中心に急速に工業化の進んだ 19 世紀末においても，アメリカから外国へ投資される額（7 億ドル〔1897 年〕）よりも外国からアメリカへ投資される額（34 億ドル〔同年〕）の方がはるかに多かった（ほぼ 5 倍）ということである。

表 29　米国の国際投資ポジション（単位 10 億ドル），1843–1970 年

年度	対外投資	民間	政府	対内投資	差引
1843	---	---	---	0.2	− 0.2
1869	0.1	0.1	---	1.5	− 1.4
1897	0.7	0.7	---	3.4	− 2.7
1908	2.5	2.5	---	6.4	− 3.9
1914	5.0	3.5	1.5	7.2	− 2.2
1924	15.1	10.9	4.2	3.9	11.2
1935	23.6	13.5	10.1	6.4	17.2
1945	36.9	14.7	22.2	17.0	19.9
1960	85.6	49.3	36.3	40.9	44.7
1970	166.9	120.2	46.7	97.7	69.2

出典：*The Statistical History of the United States*, 868–69.

その中核をなしていたのはもちろんイギリスからの投資である（アメリカ企業による起債や株式の発行という事実はあったにしろ，その引き受け先はアメリカの機関投資家や一般投資家ばかりではなかったということである）。したがって，当時のアメリカ経済の発展はイギリス資本によって支えられていたといっても，あながち間違いとはいえないであろう。

そうした傾向は20世紀になってからも続き，流入する資本の額から流出する資本の額を差し引いたアメリカの国際投資ポジションは，1908年に－39億ドル（輸出額の2.0倍，GNPの14%），1914年の時点でも－22億ドル（輸出額の0.9倍，GNPの2%）であった。もっともこの時点では，対外投資額（債券を含む）が50億ドル，対内投資額（同）が72億ドルと，急速にその差が縮小しているばかりか，累計の対外直接投資額（27億ドル）はイギリスのそれ（65億ドル）の半分近く（41.5%）にまで達している。そしてそれから10年後の1924年には，対外投資額が151億ドル，対内投資額が39億ドルと，前者が後者を大きく上回った（差引き112億ドルの黒字）。なおこの時点においても，アメリカの対外投資額（累計）は，イギリスのそれには及ばなかったと思われるが，第一次世界大戦をはさみ，アメリカはイギリスと並ぶ国際金融界のメジャー・プレーヤーに成長したということは，否定しがたい事実である。

そのことはまた，国際収支，とりわけ投資収支の面からも確認できよう。すなわち，アメリカの国際投資による収支は，18–19世紀はもちろん20世紀初頭（1914年）においても赤字であったが，それ以降は黒字に転じ，急速にその額を拡大させていった（表30を参照）。そして1970年には投資所得が貿易黒字のほぼ3倍にまで達している。同時に19世紀末から20世紀後半（1970年代のはじめ）にかけて，貿易も黒字を維持していたために，アメリカの富は増えつづけ，第二次世界大戦直後には，世界の富の半分を手にしていたといわれる。そして核兵器を含むその強大な軍事力を背景に，少なくとも西側においては，アメリカ主導の世界平和——パックス・アメリカーナ（Pax Americana）——を確立した。名実ともに，アメ

表 30　米国の国際収支（単位 100 万ドル），1820–1970 年

年度	貿易	貿易外	投資所得	受取	支払	軍事費	合計
1820	− 5	9	− 5	---	5	---	4
1840	24	15	− 12	---	12	---	27
1860	25	0	− 25	---	25	---	0
1880	81	− 42	− 79	---	79	---	− 40
1900	754	− 148	− 99	38	137	---	507
1914	415	− 304	− 55	145	200	---	56
1920	3,097	73	476	596	120	− 123	3,523
1940	1,426	0	354	564	210	− 61	1,716
1960	4,906	− 552	2,831	3,929	1,098	− 3,087	4,098
1970	2,164	− 9	6,259	11,426	5,167	− 4,852	3,562

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas 1750–2000*, 799, 802, 818.

リカがイギリスに代わり，世界のリーダーに躍り出た瞬間である。

もっともそのために，つまり戦後アメリカがそれまでの孤立主義を改め，世界各地に軍事展開を始めたために，アメリカの富の多くは，国内に還元されるというよりむしろ，世界平和の維持のために消えている。ソビエト連邦との（核）軍拡競争およびベトナム戦争が進行中の 1960 年代から 1970 年代にかけては，貿易黒字および投資所得の 40% ～ 58% が軍事経費につぎ込まれている。このような状態で果たして国の繁栄を維持できるのであろうか。またこのこととかつての大英帝国の衰退とは何か関連性があるであろうか。

そこで経済発展と軍備拡大という問題になるが，一般に，経済力が増せばますほど軍事支出も増すと考えられている。そしてかつてのローマ帝国や明王朝がそうであったように，限りなく外に向かって勢力を広げたのちに，それが重荷になって徐々に衰退の道をたどるというのが歴史の教える「大国」の運命である。イギリス（大英帝国）の場合，確かに兵力そのものは比較的小さなものであったが（1880 年の時点で，フランスの 54 万人，ドイツの 43 万人，ロシアの 90 万人に比べてイギリスの兵力はわずか 25

万人であった〔ただしアメリカは3.6万人〕)，圧倒的な海軍力を背景に，世界各地に進出を果たし，すでに1870年には地球のほぼ4分の1を手にしていたといわれる。アジア（インドおよび東南アジア），アフリカ（南アフリカ），北米（カナダ），西インド諸島，中南米（ガイアナ，ホンジュラス），オセアニア（オーストラリア，ニュージーランド）と，イギリスの領土はまさしく枚挙にいとまがないほどである。それら海外領土のもたらす経済的効果もさることながら，アフリカにおけるフランス軍やドイツ軍との対立，インドやトルキスタンにおけるロシア軍との対立，中南米における合衆国との対立，中国における日本軍との対立，それに小アジアにおけるオスマン帝国の衰退およびその後の秩序維持というように，四方八方で深刻な事態に直面すれば，いくら財力や軍事力があっても対処しきれないであろう。

ちなみにイギリスの軍事支出は，100年戦争の終わる19世紀初頭までは，歳出全体の60～70％台と，極めて高い比率を占めていたが，その後は30％台（対GNPで2％台）へと急低下している。しかし19世紀末から，その比率は急上昇をはじめ，20世紀初頭（1901年）には再び60％台（対GNPで6.9％）へ達している（表31を参照)。冷戦下（1985年）のアメリカの国防費が，対GNPで6.5％，冷戦後（2001年）のそれが，対GNPで3.1％であったことを考えれば，およその規模が推定できるであろう。

そうでなくとも当時のイギリスは，急速に経済的な競争力を失いつつあった。19世紀前半（1820–1840）に年率4％程度の成長を遂げていた工業生産は，19世紀半ば（1840–1870）には3％程度に，そして世紀末の20年間（1875–1894）には1.5％程度にまで低下していた。その原因は，国内における設備投資の減少（設備の老朽化），労使関係の悪化，拙劣な売り込み，それに教育の荒廃などであった。しかもアメリカやドイツなど競争相手が，輸入品に対して高関税政策をとっていたのに対し，当時のイギリスは自由主義経済（自由貿易主義）を標榜しており，特別な規制や保護政策は実行していなかった。その結果，安価で良質な外国製品の流入

表 31　英国の歳出（単位 100 万ポンド），1761–1921 年

年度	総支出	借入金 *	非軍事 *	軍事 *（比率）	対 GNP
1761	21.1	3.8	1.3	16.0 (75.9%)	---
1781	25.8	6.9	1.4	17.1 (66.1%)	---
1801	51.0	16.7	2.1	31.7 (62.1%)	13.7%
1821	58.4	32.0	10.3	16.7 (28.6%)	5.7%
1841	53.2	29.5	10.3	13.9 (26.1%)	3.1%
1861	72.9	26.3	16.3	28.3 (38.8%)	3.9%
1881	80.6	29.2	25.6	25.2 (31.3%)	2.2%
1891	93.4	23.9	28.9	33.4 (35.8%)	2.4%
1901	193.3	19.8	41.2	121.0 (62.6%)	6.9%
1911	167.9	20.4	69.5	67.8 (40.4%)	7.8%
1921	1,188.1	342.3	542.9	292.2 (24.6%)	6.4%

* 借入金（返済金および年金を含む），非軍事費（公共事業費，公務員給与，立法・司法経費，教育費，植民地領事館費などを含む），軍事費（陸軍，海軍軍需品費を含む）

出典：B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 580–91.

を許す一方，自国の製品は価格競争に敗れ，海外市場ばかりではなく，一部の植民地市場からも撤退を余儀なくされたといわれている。それゆえ，20 世紀初頭においてもなお，総合力ではイギリスがトップであったことは間違いないであろうが，生産活動を中心とする経済力においては，すでにその足元が大きく揺らぎ始めていたのではないかと思われる。

8）日本経済の発展

19 世紀から 20 世紀にかけて，世界経済の主役がイギリスおよびアメリカであったことに疑いの余地はないが，それではそのころ世界進出に向けて第一歩を踏み出そうとしていた日本の場合はどうであろう。

周知の通り日本では，19 世紀半ばまでは，いわゆる鎖国政策がとられていたために，明治維新以前には，交易はもちろん国内の産業においても，それほど大きな変化は見られなかった。江戸時代を通じ，農業および鉱業が経済活動の基盤となっていたこと，消費はあまり振るわなかったも

のの，都市部を中心に商業および手工業（織物や焼物など）が発達していたこと，そして江戸末期には，藩の財政を支配するなど，金融面で大きな力を持った豪商たちが現れたことなどが，主な特徴として指摘できるであろう。明治維新後は，政府主導で富国（強兵）政策がとられ，積極的に欧米の技術が導入されたために，日本経済も短期間のうちに大きな前進をとげた。特に，鉱業（炭鉱），製糸業，造船業，軍需，それに電信・電話業など，政府が力を入れた産業の発展は目覚しかった。その結果，早くも1880年代の半ばには「テイクオフ」のための準備を完了，国民総生産（GNP）も8億円あまり（1885年〔明治17年〕）にまで達した（表32を参照）。これはそれぞれイギリスの18世紀末のGNP，およびアメリカの19世紀初頭のGNPに相当するもので，確かに西洋以外の後発組としては大健闘というべきであろう。

その後も日本経済は順調に成長をつづけ，1895年（明治27年）にはGNPにして15億円あまりに，1905年（明治37年）には30億円あまりに，そして1915年（大正4年）に40億円弱に達したあと，1920年（大正9年）には150億円あまりと，わずか25年の間に10倍の増加を記録した（ちなみに1890年代には，蒸気を利用した第一次産業革命が，また1900年代には電力を利用した第二次産業革命が始まっている）。これはアメリカ経済のほぼ10分の1，そしてイギリス経済のほぼ2.5分の1に相当するもので，日本経済が日清戦争（1894–95），日露戦争（1904–05），そして第一次世界大戦（1914–19）と，戦争のたびに急成長を遂げていく姿がはっきりと確認できるであろう。

もっともその反動で，1920年代には日本経済にも急ブレーキがかかり，結局，第二次世界大戦にいたるまで，アメリカおよびイギリスとの格差を縮めることはできなかった。関東大震災（1923年）によって未曾有の被害を受けたこと，それに続き中小金融機関の破綻が相次いだこと（1927年），そして1930年代にかけて農業不況（生糸の国際価格の暴落）および貿易（輸出）の不振がそれに追い討ちをかけたことなどが，その背景

表 32　日本，米国，英国の名目 GNP（単位 100 万円／ 100 万ドル），1885–1980 年

年度	日本	ドル換算	米国	日米比率	$=¥*	英国	日英比率
1885	806	680	10,640	1:15.6	¥1.185	5,409	1:8.0
1895	1,552	785	13,900	1:17.7	¥1.976	7,109	1:9.1
1905	3,084	1,526	25,100	1:16.4	¥2.020	8,842	1:5.8
1915	4,991	2,441	40,000	1:16.4	¥2.045	12,734	1:5.2
1920	15,896	7,884	91,500	1:11.6	¥2.016	20,641	1:2.6
1930	14,698	7,261	91,200	1:12.6	¥2.024	21,179	1:2.9
1940	39,396	9,218	100,400	1:10.9	¥4.274	24,039	1:2.6
1943	63,824	14,999	192,700	1:12.8	¥4.255	34,408	1:2.3
1944	74,503	---	211,400	---	---	35,319	---
1945	---	---	213,400	---	---	35,734	---
1950	3,947†	10,932	288,300	1:26.4	¥361.05	31,920	1:2.9
1960	15,500†	43,103	515,300	1:12.0	¥359.60	63,506	1:1.5
1970	73,300†	204,777	1,015,500	1: 5.0	¥357.95	105,903	1:0.5
1980	240,000†	1,171,875	2,732,000	1: 2.3	¥204.80	467,948	1:0.4

*　年間の平均値もしくは中間値。

†　単位 10 億円

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 1025–26, 1031; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas 1750–2000*, 762, 766, 774; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: Europe*, 907, 913, 921; 総務省統計局（監修）『日本長期統計総覧』第 3 巻（日本統計協会，1989 年），104–07.

として指摘できるであろう。しかも各地で，農民や労働者たちによる激しい抗議運動が頻発しており，その封じ込めのために治安維持法（1925 年，1928 年）が制定・強化されていた。そうしたなかで，結局，日本が選んだのは，金融資本の独占化（三井・三菱・住友・安田・第一の 5 大銀行）と海外膨張を伴う明確な帝国主義（最終的には軍国主義）への道であった。啓発された理念のないまま，GNP にして 10 分の 1 ないし 2.5 分の 1（貿易額にしてそれぞれほぼ 3 分の 1〔表 37 を参照〕）という状態で，アメリカおよびイギリス（「鬼畜米英」）に対して戦争を仕掛けるということに何

か合理的な理由があったのであろうか。

遡って，それまでの経済成長の牽引役が，ほかならぬ工業であったことは，産業別の労働人口の推移からも確認できよう。明治時代のはじめ（1872 年）に約 85％を占めていた第一次産業の就業者比率は，四半世紀後の 1900 年には 70％に，そして 1930 年には 50％弱にまで低下している。それに対して，第二次産業および第三次産業の就業者比率は，ほぼ一貫して上昇をつづけ，1930 年には，それぞれ 20％もしくは 30％の水準にまで達している（表 33 を参照）。確かに第二次産業の就業者比率が第一次産業のそれを上回るまでには，まだだいぶ時間がある（第二次世界大戦後にそれが実現する）が，すでにこの時点で第一次産業のそれが 50％を割っているということは，日本が農業中心から商工業中心の社会へと急速に変貌を遂げていたことを示すものであろう。また当時，海外から労働者の流入はほとんどなかった（ただし朝鮮系の強制労働者はのぞく）ので，日本における商工業の発展は，主として地方出身の農民（離農者）たちによって支えられたということができるであろう。

同様に，GNP に占める産業別の生産高比率を見ても，第一次産業のそれが一貫して下がりつづけているのに対し，第二次産業のそれは終始上昇をつづけている（表 34 を参照）。すなわち 19 世紀末（1880 年代後半）から第二次世界大戦にかけて，前者は 40％台から 20％へと半減，逆に後者は 10％から 40％へと 4 倍の水準に達している。就業者比率に比べて，第一次産業の生産高比率が著しく低く（ほぼ 2 分の 1），第二次産業のそれがかなり高い（ほぼ 1.5 倍）ことも，工業の優位性を示しているものと思われる。ただし，ほぼ同時期に，就業者比率が 1 割（1880 年）から 3 割（1930 年）へと上昇した第三次産業の生産高比率は 5 割前後で推移している（「商業ほか」のみでも 4 割以上を維持している）。政府も民間も，懸命に工業（ものづくり）立国を目指しながら（そして実際，着実に成果を上げながらも），実は日本は伝統的に「商人の国」であったということを示すものであろう（現在でも日本には，世界でもまれな「商社」という企業

表 33　産業別労働人口（単位 1,000 人），1872–1980 年

年度	第一次産業 *	第二次産業 *	第三次産業 *	その他	合計
1872	14,495 (84.9%)	833 (4.9%)	1,567 (9.2%)	179 (1.0%)	17,074
1880	16,076 (82.3%)	1,291 (6.6%)	1,934 (9.9%)	241 (1.2%)	19,542
1900	17,331 (70.0%)	3,427 (13.8%)	3,616 (14.6%)	394 (1.6%)	24,768
1920	14,441 (53.6%)	5,668 (21.0%)	6,332 (23.5%)	524 (1.9%)	26,965
1930	14,489 (49.4%)	6,117 (20.8%)	8,666 (29.5%)	71 (0.2%)	29,343
1940	14,193 (44.7%)	8,563 (26.9%)	8,809 (27.7%)	218 (0.7%)	31,783
1960	14,237 (32.6%)	12,997 (29.7%)	16,449 (37.6%)	8 (0.0%)	43,691
1980	6,111 (10.9%)	19,085 (34.2%)	30,552 (54.7%)	61 (0.1%)	55,809

* 第一次産業（農業，林業，漁業），第二次産業（鉱業，製造業，建設業），第三次産業（商業，金融業，運輸・通信業，サービス業）

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 98.

表 34　GNP に占める産業別生産高比率，1885–1944 年

年度	農業	工業	運輸	商業ほか
1885–89	41%	10%	1%	45%
1895–99	34%	13%	2%	47%
1905–19	32%	17%	5%	44%
1920–24	23%	22%	12%	41%
1930–34	19%	28%	11%	42%
1940–44	20%	40%	9%	32%

出典：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 1051.

形態が存在する）。

日本経済における工業の重要性は，これにもう一つの数字——工業生産指数——を重ね合わせることにより，一層明確になるであろう。1913 年を 100 とするなら，明治初期にわずか 20 であった工業生産指数は，日清戦争のころには 50 弱に，日露戦争のころには 60 弱に，そして 1930 年には 250 にと，半世紀あまりの間に 10 倍以上の伸びを示している（表 35 を参照）。アメリカよりもさらに速く，日本が産業革命を達成したといわれるのは，こうした事実があるからである。その後 1940 年にかけて，日本の工業生産指数はさらに 2 倍の上昇を記録しているが，終戦時には

1930 年の水準へと逆戻りし，1950 年の時点においても 1940 年の水準には戻らなかった（ちなみに, 戦後の日本経済の「奇跡的な」復興［後述］は, 1950 年以降に始まる現象である）。

一方，日本の貿易は，明治維新以降，飛躍的な伸びを示してはいるものの，もともとの出発点が低かったために，少なくとも 1880 年ころまでは，絶対額および貿易依存度とも，比較的低い水準で推移していた（表 36 を参照）。貿易額に関していえば，イギリスの 56 分の 1，アメリカの 27 分の 1（1880 年）といった程度である（表 37 を参照）。当面国家の体制を整えることが最優先であり, 貿易にまでは手が回らなかったためであろう。

表 35A　日本の工業生産指数，1875–1930 年（1913 年 =100）

年度	指数
1875	20
1885	24
1895	49
1905	59
1915	109
1920	154
1930	250

表 35B　同左，1930–60 年（1955 年 =100）

年度	指数
1930	30
1940	66
1945	28
1950	47
1955	100
1960	214

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 347.

表 36　日本の貿易（単位 100 万円），1860–1940 年

年度	輸出（依存度）	輸入（依存度）	差引	GNP
1860	4 (---)	1 (---)	3	---
1870	15 (---)	34 (---)	− 19	---
1880	28 (---)	37 (---)	− 9	---
1890	57 (5.4%)	82 (7.8%)	− 25	1,056
1900	213 (8.8%)	292 (12.1%)	− 79	2,414
1910	523 (13.3%)	581 (14.8%)	− 58	3,925
1920	2,200 (13.8%)	2,681 (16.9%)	− 481	15,896
1930	1,871 (12.7%)	2,005 (13.6%)	− 134	14,698
1940	5,418 (13.8%)	4,653 (11.8%)	765	39,396

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 538, 541.

しかしその後は徐々に増加を始め，1890 年までの 10 年間に，額にしてほぼ 2 倍に，GNP に占める貿易依存度も 5%～ 7%台にまで達した。そして次の 10 年間（1890–1900 年）には，額にして 3 倍以上に，貿易依存度も（輸出入を平均すれば）10%あまりに, 次の 10 年間（1900–1910 年）には，額にしてさらに 2 倍に，貿易依存度では 13%～ 14%台にまで達している。

そうした傾向はその後も続き，第一次世界大戦をはさんで歴史的なピークをむかえる。すなわち，1910 年から 1920 年までの 10 年間に，輸出入とも額にしてほぼ 4 倍に増加，貿易依存度も（GNP の上昇に歩調を合わせ）14%～ 17%に達している（2002 年度の日本の貿易依存度は，輸出が 10.4%，輸入が 8.4%なので，15%前後という数字がいかに高いものであるか察しがつこう）。貿易が日本経済を支える大きな柱の一つに成長して

表 37　日本，英国，米国の貿易総額（単位 100 万ドル），1860–1960 年

年度	日本	英国	米国	日本の人口（1,000）	英国の人口（1,000）	米国の人口（1,000）
1860	5	1,991	780	---	22,957	31,443
1870	49	2,912	948	34,400*	25,838	38,558
1880	60	3,367	1,623	36,649	29,420	50,155
1890	117	3,609	1,787	39,902	32,767	62,947
1900	248	4,273	2,492	43,847	36,686	75,994
1910	541	5,902	3,604	49,184	40,531	91,972
1915	698	6,343	4,523	52,752	40,055	100,546
1920	2,422	12,781	13,865	55,473	42,111	105,710
1930	1,913	8,273	7,001	64,450	44,629	122,775
1940	2,360	6,405	6,822	71,933	46,927	131,409
1945	1,291	8,070	14,083	72,147	47,823	139,928
1950	1,789	10,282	19,244	83,200	49,188	150,697
1960	8,557	20,616	35,687	93,419	50,952	179,323

* 1872 年の 34,806 人から推定。

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 538, 541, 546; B.R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 12–14, 451–453; B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: The Americas 1750–2000*, 433, 436, 439; U.S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States*, 8.

いたあかしでもある。しかし，全般的に輸出額よりも輸入額の方がまさる輸入超過（貿易赤字）の状態がつづき，その点の改善が急務とされていた。

貿易の相手国は，19 世紀中は欧米諸国が中心であったが，20 世紀に入ると，むしろアジア諸国が中心となり，第二次世界大戦にかけて，次第にその傾向を強めていった。例えば，1900 年の時点においては，イギリスやアメリカなど，欧米主要 4 カ国との貿易総額が全体の 51.3％を占めていたのに対し，中国やインドなどとの貿易総額は 31.1％に過ぎなかった（なかでも，イギリスおよびアメリカからの輸入〔1 億 3,500 万円〕が，26.7％と突出していた）。ところが開戦時 1939 年の時点においては，欧米主要 4 カ国との貿易比率が 21.5％（ただしアメリカのみで 17.6％）にまで減少していたのに対し，アジア主要 4 カ国とのそれは 61.0％，つまり前者のほぼ 3 倍にまで達していた（ただし 1915 年から 1937 年までは，アメリカが日本の最大貿易相手国であった［表 38 を参照］）。特に中国および朝鮮への輸出が，両者合わせて貿易総額の 32.2％，輸出総額の 58.2％と際立っている（輸入額ではアメリカからのそれが全体の 24.1％と他を抜きん出ていたが，年央〔1939 年 7 月〕にはアメリから日米通商条約の破棄が通告されている）。金融恐慌や労働不安が深刻化するなか，日本がいかにアジア大陸とのかかわりを深めていったかを示す数字である。

品目別に見ると，輸出に関しては，第二次大戦期をのぞいてほぼ全期間にわたり，繊維もしくは繊維製品の比率が圧倒的に高い。絶対額がそれほど大きくなかった明治初期は別にして，19 世紀末から 20 世紀はじめにかけては，生糸および繊維（主に木綿）だけで全輸出額の 4 割以上を占めている（表 39 を参照）。イギリスの場合と同様，これがおそらく日本経済の発展を支えていたものと思われるが，かつて（18 世紀から 19 世紀半ばにかけて）イギリスにおいて，繊維（羊毛および木綿）の輸出比率が，4 割以上で推移していたこととよく似ている。一方，資源および機械類の輸出は，（これも 19 世紀前半までのイギリスの場合とよくにているが）少なくとも 1930 年代までは，ほとんど無いに等しい。もともと国内にそれ

表 38　日本の貿易相手国（輸出額／輸入額，単位 100 万円），1880–1939 年

年度	イギリス		アメリカ		フランス		ドイツ		小計（比率）
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
1880	3	20	12	3	5	4	0	2	49 (75.4%)
1900	11	72	53	63	19	8	4	29	259 (51.3%)
1910	26	95	144	55	5	5	11	44	385 (37.7%)
1920	98	235	565	873	72	14	1	12	1,870 (38.3%)
1930	62	93	506	443	27	17	11	106	1,265 (32.6%)
1939	132	24	642	1,002	26	14	25	141	2,006 (21.5%)
年度	中国		インド		朝鮮		台湾		小計（比率）
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
1880	6	6	0	2	---	---	---	---	14 (21.5%)
1900	71	41	9	24	---	---	8	4	157 (31.1%)
1910	133	79	19	106	25	15	29	47	453 (44.3%)
1920	598	417	192	395	143	169	110	178	2,202 (45.1%)
1930	403	284	129	180	279	241	120	217	1,853 (47.8%)
1939	1,778	684	211	182	1,229	737	361	510	5,692 (61.0%)

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 602–05.

表 39　主要品目別輸出（単位 100 万円），1868–1940 年

年度	生糸	繊維	小計（比率）	陶器	機械	船舶	鉄 *	石炭	銅	合計
1868	6	---	6 (38%)	0	---	---	---	0	0	16
1870	4	---	4 (27%)	0	---	---	---	0	1	15
1880	9	---	9 (32%)	1	---	---	---	1	2	28
1890	15	0	15 (27%)	1	---	---	---	5	5	57
1900	64	26	90 (42%)	3	0	0	---	20	13	213
1910	163	66	229 (44%)	6	1	0	0	16	21	523
1920	540	488	1,028 (47%)	32	16	16	44	45	13	2,200
1930	483	287	770 (41%)	27	14	6	27	21	21	1,871
1940	484	457	941 (17%)	65	181	37	292	8	11	5,418

* 鉄板，棒鉄，鉄線，鉄管，鉄製品を含む。

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 653, 657.

ほどの資源が存在しなかったことと，軍備優先の国内事情を反映したものと思われる。

一方，輸入品は，その裏返しともいえるが，食料，原料（綿花），鉄（半製品）・非鉄（金属），それに燃料（石油）の比率が際立っている（表 40 を参照）。さすがにイギリスのように，紅茶や砂糖などの嗜好品（贅沢品）を大量に輸入するだけの余裕はなかったと思われるが，加工・輸出用の原料と生活の必需品が輸入の中心になっている点は，ほぼイギリスと同じだったと考えられよう（ちなみに 1940 年における砂糖の輸入はほぼ皆無〔数量にして 0 トン，金額にして 57,000 円〕である）。個別の現象としては，19 世紀末（1900 年）から 20 世紀初頭（1920 年）にかけて，繰綿のみで総輸入額の 20％以上に達していたこと，第二次世界大戦に向けて金属類や原油の輸入が急増したものの，1941–42 年以降はそれが激減していること，それに開戦当初の 1940 年から 1942 年にかけて，米（こめ）の輸入が 100 万トンを超えていた（金額にして 1 億 9,600 万円から 2 億 6,500 万円に達していた）ものの，1943 年には 75 万トンに，1944 年には 7 万トンに，そして 1945 年には 0.15 トンにと，戦争の進行とともに急激に減少していることなどが目につこう（ちなみに繰綿および綿糸の輸入［主な輸入先はインド］は 1945 年には，1940 年の 5 分の 1 の水準，1 億 900 万円にまで落ち込んでいる）。

米（こめ）は別としても，石油（当時，アメリカが世界のほぼ 3 分の 2 を生産していた）にしろ，原材料にしろ，機械類にしろ，第二次世界大戦以前の最大の輸入先はアメリカである（アメリカは東アジアにおける日本の侵略行為を繰り返し非難しながらも，少なくとも 1939 年までは，それらの品目を日本に輸出しつづけていた）。つまり，それらの安定供給があったからこそ，日本経済は大きな成長を遂げることができたのである。したがって，仮にその供給が全面的にカットされたとするなら――そしてその補充が（計画通り）アジアにおいて順調に進まなかったとするなら――日本経済が壊滅的な打撃を受けることは誰の目にも明らかだったはずである。

事実，1939 年から 1945 年にかけて，アメリカの実質国内総生産が 1.8 倍強に増加しているのに対し，日本のそれはほぼ横ばいであった。また同期間のアメリカの貿易総額が 2.5 倍強に膨らんでいるのに対し，日本のそれは減少をつづけ，終戦時には開戦時の 5 分の 1 以下にまで落ち込んでいる（つまり原料も食料も終戦時には，ほぼ底をついていたということである）。短期的な局地戦ならいざ知らず, いわば経済の生命線を断ってまで, 原料の供給先であるアメリカと全面戦争に突入するということは，無謀というよりむしろ狂気の沙汰というべきであろう。

表 40　主要品目別輸入（単位 100 万円），1868–1945 年

年度	穀物（米）*	繰綿	鉄 *	非鉄 *	石油	小計（比率）	合計
1868	0.4　(0.4)	1.7	0.1	0.1	0.0	2.3 (21%)	11
1870	14.7　(14.6)	5.2	0.2	0.1	0.0	20.2 (59%)	34
1880	0.4　(0.4)	7.9	1.3	0.5	1.4	11.5 (31%)	37
1890	12.6　(12.3)	14.1	1.8	0.8	5.0	34.3 (42%)	82
1900	18.0　(9.0)	65.5	16.5	3.7	14.8	118.5 (41%)	287
1910	22.7　(8.6)	158.1	22.0	6.4	16.4	225.6 (49%)	463
1920	86.7　(18.1)	724.6	235.9	23.7	36.5	1,107.4 (48%)	2,327
1930	100.0　(19.6)	363.6	62.0	23.2	89.6	638.4 (41%)	1,542
1940	297.5 (196.0)	503.8	97.2	100.6	352.5	1,351.6 (39%)	3,438
1941	382.4 (265.5)	391.7	98.3	63.0	336.3	1,262.7 (44%)	2,885
1942	375.8 (242.6)	224.3	127.4	4.4	24.0	755.9 (43%)	1,741
1943	188.4 (126.3)	267.2	72.2	49.3	84.0	661.1 (34%)	1,919
1944	110.9　(15.6)	285.8	97.2	119.9	34.8	648.6 (33%)	1,939
1945	98.1　(0.1)	109.0	20.9	31.4	13.4	272.8 (29%)	952

* 穀物（米のほかに小麦，小麦粉，大豆を含む），鉄（鉄板，棒鉄，銑鉄など），非鉄（鉛，錫，亜鉛，ニッケル）

出典：総務省統計局監修『日本長期統計総覧』第 3 巻，6–7, 東洋新報社『完結昭和国勢総覧』第 2 巻，165。いずれも再輸出，再輸入をのぞいているためか，1900 年以降の数字は，B.R. Mitchell のものより，かなり低目になっている。石油に関しては，1935 年以降，前者『日本長期統計総覧』に記載がないので，後者の『完結昭和国勢総覧』資料を採用。なお B.R. Mitchell の統計には品目別輸入の資料は掲載されていない。

資金面においては，日本経済発展の過程で，外資の導入がまったくなったというわけではないが（例えば 1870 年および 1872 年に，明治政府は合計 2,500 万ポンドをイギリスから借り入れている），少なくとも 1898 年（この年に外資の輸入が正式に許可されている）までは，大規模な対内投資は行われていない。投資収支の推移をみても，19 世紀中は，年間 100 万円から 200 万円のごく小幅な赤字が記録されているのみである（表 41 を参照）。理由はいうまでもなく，投資する側としては，海のものとも山のものともわからない東洋の小国にいきなり大金をつぎ込むだけの覚悟がなかったこと，また受け入れる側としても，安易に外国資本を受け入れてその支配下に置かれたくないといった気持ちが働いたからだと思われる。とはいえ，明治初期の日本においては，欧米のような銀行制度や共同出資のノウハウがあったわけではないので（国立銀行条例の制定は 1872 年のこと），事業を起こそうとしても，銀行からの融資に頼ったり，広く民間から資金を募るということはできない相談であった。そこで残された手段は——それはある意味では資本主義からの重大な逸脱ということなるが——政府自らが資金を準備し，新しい事業を起こすこと（つまり官営企業もしくは国営企業を設立すること）ことであった。

表 41　日本の国際収支（単位 100 万円），1868–1944 年

年度	貿易	貿易外	投資所得	小計	総合収支 *	長期資本収支
1868	3.3	0.8	− 0.4	3.7	3.6	0.3
1875	− 18.5	− 6.1	− 2.5	− 27.1	− 25.0	− 0.7
1885	0.6	− 3.5	− 1.6	− 4.5	− 2.8	− 0.5
1895	− 3.3	0.0	− 2.0	− 5.3	117.6	− 1.9
1905	− 167.1	− 144.9	− 24.4	− 340.9	− 324.4	591.0
1915	− 156.7	61.5	− 47.8	170.4	230.6	− 79.4
1925	421.6	173.5	48.7	− 199.4	− 243.7	20.2
1935	19.9	171.6	66.7	258.2	239.2	− 528.4
1944	− 648.0	90.7	166.2	− 391.1	163.7	− 1,005.2

* overall current balance

出典：B. R. Mitchell, *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania*, 1061–62.

実際，当時の基幹産業，すなわち鉱山（炭鉱）業，兵器産業，造船業，化学（セメント），繊維業，それに製鉄業などは，いずれも政府によって始められたものである。そしてのちに民間の豪商や事業家たちの手に払い下げられたものである。例えば，1868 年に設立された長崎造船所は，1887 年に三菱商会に，1872 年および 1873 年に設立された富岡製糸場と三池炭鉱は，それぞれ 1893 年および 1889 年に（かつての両替商）三井へ払い下げられている（ただし，鉄道のように民間で進めた事業をのちに政府が買い上げた例〔日本国有鉄道，1906 年〕や，兵器産業などのように治安上の理由で民間には払い下げられなかったものもある）。また収益性の点で，なかなか引き受け先が見つからなかった官営八幡製鉄所（1901 年操業開始）は，1934 年に民営のものと合併して，新日本製鉄として出発している。

これらの企業は，払い下げ後も優先的に資材の配給を受けたり，税制面での優遇措置に預かったりしたので，やがて日本を代表する大企業へと成長していった。またそれぞれに中核となる金融機関（銀行）——三井，三菱，住友，安田，第一など——を持ち，グループ内での提携関係を結んでいたために巨大な独占企業体，いわゆる「財閥」が形成されることとなった。このやり方がのちに，欧米諸国との間の貿易摩擦や，市場開放をめぐる深刻な意見の対立を生み出すことになるのである。

ともあれ外資の導入に関しては，20 世紀初頭（1902 年）に，そのための銀行——日本興業銀行——が創設され，資金流入（主にイギリス資本）が本格化したために，日本国内における資本不足は一時的に解消した。ただし，この時も民間企業への直接投資というよりはむしろ，公債の購入という間接的な形がとられている。経済面における外国による支配を極端に嫌った結果だということができよう。一方，それとは別に，日露戦争勃発に際し，アメリカの投資銀行家ジェイコブ・シフ（ユダヤ系）を介して，合計 4 回，8,200 万ポンド（4 億ドル／ 8 億円）の起債に成功した（ロンドンでそのための交渉に当ったのは当時の日銀副総裁, 高橋是清であった）

のも，日本にとっては大きな助けになったと思われる（ロシアの同胞〔ユダヤ人〕を援助するために，シフは日本に協力する一方，ロシア政府の起債をことごとく潰している）。これは当時の GNP のほぼ 25％（戦費のほぼ半分）に当るもので，これがなければ恐らく日本は戦争に勝てなかったであろう。恩人シフに報いるために，明治政府は 1907 年に彼を日本に招いて，勲一等旭日章を授与している。

その後，日本の投資収支は大幅な赤字を続けていくが，第一次世界大戦中に黒字に転じ，戦後はむしろかなりの額の黒字を維持している。海外旅行や海運などの貿易外収支も，第一次世界大戦から 1936–37 年ごろまでは，黒字である。しかし，第一次世界大戦以降，貿易収支がそれを上回る赤字を記録していたために，少なくとも 1928 年までは，日本の経常収支は大きな赤字を計上していた。つまり，日本の場合はイギリスのように貿易外の黒字で貿易の赤字を補填し切れなかったということである。それ以降は，目だって貿易赤字は縮小していくが，逆に長期資本収支は大幅な赤字に転じていく。1920 年代末以降，日本が東アジアへの進出を加速させた結果であろう。

それにしても，ほかに選択の道はなかったのであろうか。イギリスのように大きな資本の蓄積を持たない国が，経済面での行き詰まりを打開しようとすれば，結局のところ海外に目を向けざるを得ないということであろうか。軍事力を背景に，海外貿易（とりわけ輸出）および海外投資に活路を求めるしか方法はなかったのであろうか。しかし，かつてアメリカの南部において奴隷制につぎ込まれた巨大な資金が，北軍に蹂躙された荒地のみを残し，そっくりなくなってしまったように，東アジア（大東亜）に投下された虎の子の資金は，戦争とともに跡形もなく消えてしまった。

References

Buckley, Peter J. (ed.) *International Investment*. Hants, England and Vermont, USA: Edward Elgar Publishing Company, 1990.

Deane, Phyllis and Cole, W.A. *British Economic Growth, 1688–1959: Trends and Structure*. Cambridge: Cambridge University Press, 1962.

Edelstein, Michael. *Overseas Investment in the Age of High Imperialism: The United Kingdom, 1850–1914*. London: Methuen & Co., 1982.

Imlah, Albert H. *Economic Elements in the Pax Britannica: Studies in British Foreign Trade in the Nineteenth Century*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1958.

Kain, Roger J.P., Chapman, John and Oliver, Richard R. *The Enclosure Maps of England and Wales, 1595–1918*. Cambridge, New York, etc.: Cambridge University Press, 2004.

Maddison, Angus. *The World Economy: Historical Statistics*. Paris, France: OECD, 2003.

Mitchell, B.R. *British Historical Statistics*. Cambridge, New York, etc.: Cambridge University Press, 1988.

—— *International Historical Statistics, Africa, Asia and Oceania, 1750–2001*, 5th ed. Hampshire, UK and New York: Palgrave Macmillan, 2003.

—— *International Historical Statistics, The Americas, 1750–2000*, 5th ed. Hampshire, UK and New York: Palgrave Macmillan, 2003.

—— *International Historical Statistics, Europe, 1750–2000*, 5th ed. Hampshire, UK and New York: Palgrave Macmillan, 2003

Morris, Richard B. *Encyclopedia of American History*. New York: Harper & Row, 1976.

North, Douglass C. *The Economic Growth of the United States, 1790–1860*. New York: W.W. Norton, 1961.

Organisation for Economic Co-operation and Development. *Globalisation of Industry: Overview and Sector Reports*. Paris, France: OECD, 1996.

Simon, Matthew. "The Pattern of New British Portfolio Foreign Investment, 1865–1914," in John H. Adler and Paul W. Kuznets, eds., *Capital Movements and Economic Development: Proceedings of a Conference Held by the International Economic*

Association (London, Melbourne, Toronto: Macmillan; New York: St Martin's Press, 1967), 33–60.

U.S. Bureau of the Census. *The Statistical History of the United States: From Colonial Times to the Present*. New York: Basic Books, 1976.

U.S. Bureau of the Census. *The Statistical Abstract of the United States*, 1890, 1910, and 1940.

青山吉信，今井宏『新版，概説イギリス史——伝統的理解をこえて』（有斐閣，1982 年）

伊藤元重『グローバル経済の本質——国境を越えるヒト・モノ・カネが経済を変える』（ダイヤモンド社，2003 年）

岩本武和，奥和義，小倉明浩，金早雪，星野郁『グローバル・エコノミー』（有斐閣，2001 年）

大野真弓（編著）『イギリス史（新版）』（山川出版社，1965 年）

高田太久吉『金融グローバル化を読み解く——10 のポイント』（新日本出版社，2000 年）

高橋幸八郎，永原慶二，大石嘉一郎編著『日本近代史要説』（東京大学出版会，1980 年）

中島精也『グローバルエコノミーの潮流』（シグマベイスキャピタル，1999 年）

矢部武『日本がアメリカに勝てない理由——グローバルエコノミーの勝者と敗者』（廣済堂出版，1998 年）

レナード・トンプソン『新版・南アフリカの歴史』（明石書店，1998 年）

ビル・ピーチ『南十字星の黄金，金をめぐるオーストラリアの歴史』（リプロポート，1986 年）

Synopsis

A Study of Globalism:
Anglo-American Economies since the 18th Century

Fumihisa Matsumoto

Suppose globalization breaks into three phases: one that began with the discovery and colonization of the New World (the 16th and 17th centuries), the second that went with technological development and the overseas expansion (the 18th, 19th and early 20th centuries), and the third that is in progress now. Then it can safely be said that the Industrial Revolution that began in Britain in the mid-18th century helped bring forth the second phase, which gradually turned from mercantilistic colonialism into imperialistic conflicts.

The process is obvious. The key mechanical devices invented by Richard Arkwright, James Watt et al., together with ample material (wool) and factory workers—both products of the enclosure movement—enhanced Britain's manufacturing capability so abruptly that its production grew by more than 280% between 1700 to 1800. The volume of export, consequently, increased by more than 700% during the same period, which in turn prompted British foreign investment, turning Britain into a creditor nation in a short period of time. (While Britain's outward investment in 1750 [£1.1–1.5 million] had been some 2 million pounds less than the investment from abroad [£3.0–3.5 million], it grew to £3.5–4.0 million around 1800, slightly exceeding the inward investment which had shrinked to £2.5–3.0 million).

Similar trends continued through the 19th century. Between 1801 and 1900

Britain's GNP grew by 500% (from £232 million to £1,389 million); its trade by more than 1,000% (from £75 million to £877 million), and its net foreign investment by more than 2,000% (from £1 million to £2,396 million). The accumulated wealth and military power enabled Britain to get hold of foreign territories, which ultimately comprised almost one quarter of the world's land territory at the end of the 19th century: Canada, the West Indies, Honduras and Guyana, South Africa, Australia and New Zealand, India and Southeast Asia.

Although Britain's trade balance had been mostly in the red since the early 19th century (people seem to have consumed much more than they produced), the deficit was more than compensated by invisible balance (shipping, in particular) and the earnings from foreign investment (interests and dividends). While its share of export of manufactures reached 44–46% of the world total between 1865 and 1874, and its share of accumulated foreign investment 45.5% in 1914, they stood at 12.6% and 10.8% respectively in 1960, when Britain had lost most of its former territories. Excepting the debt charges (redemption, pension, etc.), military expenses accounted for more than 50% of the government expenditures during the late 19th and early 20th centuries.

American economy, on the other hand, was rather small in scale at the initial stage of development in the early 19th century. The GNP in 1820 ($656 million) was probably much less than a half of Britain's (£291 million) in the same year. It grew rapidly, however, and caught up with Britain's (£728 million [$3,866 million]) around 1860; it had, as a matter of fact, more than quintupled to $3,839 million between 1820 and 1860, while Britain's had increased by merely 150%. In another 40 years—between 1860 and 1920—American GNP again quintupled (to $18,700 million), while Britain's hardly doubled (to £1,389 million [$6,767 million]).

Nevertheless American trade volume ($2,336 million) in 1900 was exactly one half of Britain's (£879 [$4,667 million]), and American international investment

position (in 1897) stood at − $2,700 million while Britain's accumulated credit abroad at £2,293 million, or $11,096 million (at £1=$4.839). This means that Britain heavily depended on trade (25.5% [export] and 37.7% [import] of GNP in 1900), while America did not (7.8% [export] and 4.7% [import] of GNP in 1900), and that America still borrowed a lot (roughly 20% of GNP) at the end of the 19th century while Britain was a big creditor (148% of GNP); Britain, in fact, largely financed American industrialization in the latter half of the 19th century.

In the 20th century America finally came out ahead in almost all the economic activities: production (agriculture, manufacturing, transportation and communication, commerce and finance, etc.), foreign trade, and foreign investment. Although Japan, as a new Asian power, challenged America in a bid to secure international standing or even take over world leadership, it was beaten hard (in an all-out war), losing everything, including sovereignty, integrity and, among other things, heavy investment in East Asia. With its GNP one-tenth of America's, it had no chance of even disturbing American hegemony.